

MIKAWA

東三河懇話会 会報誌

2026 年 7 月 vol. 111

NAVI

- ◆NAVIGATION . . . 令和 8 年度 定時総会・記念講演会
- ◆NEWS CENTER . . . 東三河懇話会のニュース・地域のニュース
- ◆SALOON REPORT . . . 東三河懇話会講演録
- ◆会員関係者の動静、伝言板



第 262 回東三河午さん交流会



第 498 回東三河産学官交流サロン



CONTENTS

◆ NAVIGATION	2
令和8年度定時総会 記念講演会 国土交通省 大臣官房審議官（国土政策）天野 正治氏 「東三河における地域生活圏の形成について」	
◆ NEWS CENTER	6
東三河懇話会のニュース・地域のニュース	
◆ SALOON REPORT	8
東三河懇話会講演録	
○第497回 東三河産学官交流サロン ー令和8年3月17日開催ー 上原 衛氏 「東三河の地域社会における、 サステナビリティ経営に必要な経営倫理と人材育成」 三崎 順一氏 「鉱山開発と手作りコスメ」	
○第498回 東三河産学官交流サロン ー令和8年4月13日開催ー 武田 洸晶氏 「人に寄り添う福祉ロボット ーシンプル・高機能で安心・安全な生活支援ー」 田内 浩之氏 「湖西市における持続可能な公共交通の取組と展望」	
○第499回 東三河産学官交流サロン ー令和8年5月26日開催ー 元 晶煜氏 「東三河から考えるウェルビーイングとプロスポーツの可能性」 山田 智和氏 「音楽と地域創生・ウェルビーイング」	
○第261回 東三河午さん交流会 ー令和8年4月2日開催ー あそぼっ戦隊マサトージャー こと 中島 真人氏 「フリーランス保育士って？ ～仕事内容と子どものあそび～」	
○第262回 東三河午さん交流会 ー令和8年6月5日開催ー 宮本 弘之氏 「100人の経営者に学ぶ、視野が広がる読書コミュニティ」	
◆ 会員関係者の動静、伝言板	24

「令和8年度 定時総会」開催

■東三河懇話会

当会は、6月15日(月)午後3時30分より、ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」において、令和8年度定時総会を開催し、会員並びに関係者119名(オンライン参加者12名含む)が出席した。昨年に引き続き、WEB会議ツール「Zoom(ズーム)」を活用したオンライン配信を併用し、記念講演会終了後は懇親交流パーティーを開催した。



開会にあたり、神野吾郎会長が以下の通り挨拶した。

『本日は、東三河懇話会 令和8年度 定時総会の開催にあたり、ご多忙の中、オンライン参加も含め、多数の会員の皆様にご出席いただき感謝いたします。後ほど、令和7年度事業報告・収支決算報告、ならびに令和8年度事業計画(案)・収支予算(案)、役員改選について、ご審議賜りたいと存じます。東三河懇話会は、産学官民交流事業として、東三河地域がより豊かで魅力的な地域に発展していくために、多くの機会にテーマを設けて様々な活動を行っており、その詳細は、後ほど事務局より報告させていただきます。』

ニュース等でも報じられていますが、豊橋技術科学大学がロボコンで10回目の日本一に輝きました。宿敵である東京大学を破っての優勝であり、本当に素晴らしい結果だと思います。私は技科大のロボコンチームとは長年お付き合いがありますが、優勝における最大の意義は、世界大会への出場権を得られることにあります。今年は8月に香港で世界大会が開催されるようですが、中国、ベトナム、インドといった世界の強敵と戦い、肌で世界を感じることで、学生たちは帰国後の視野が全く変わります。過去にも、チームのリーダーシップを発揮したメンバーがその後海外留学をしたり、世界で学ぶ必要性に気づいたりするケースが多くありました。今回も日本一になったこともさることながら、学生たちにその貴重な機会が得られたことは、非常に良かったと思います。

さて、現在の日本が抱える課題は様々ですが、この地域としても、新しい環境に合わせた組み立てや展開をしていかなければなりません。ただじっとしているだけでは、日本の地位は低下し、人口減少に伴って地域全体が衰退・低迷してしまいます。そのため、しっかりしたビジョンを持ちながら取り組むことが極めて重要です。

私は豊橋商工会議所の会頭として、日本商工会議所の総合

政策委員を務めており、国に対して様々な提案を行っています。その中で、今年、特に取り組んでいるテーマが、働く人が大幅に減る中での経済力維持に向けた、「外国人雇用のあり方」です。

外国人雇用に関連した状況は地域ごとに大きく異なりますが、豊橋市は人口の約6%、働いている人の約10%を外国籍の方が占めています。農業などの1次産業から、食品、建設、サービス、医療福祉、そして自動車部品をはじめとする2次・3次産業にいたるまで、今や外国人労働者の存在なしには企業、そして社会が回らない状況です。政治的に様々な意見があることは承知していますが、積極的に「多文化共生」を考えていかなければ、経済的には立ち行かなくなります。企業によっては廃業を余儀なくされる可能性もあります。豊橋市は30年以上前から日系ブラジル人との課題に向き合ってきた先進地域であり、国際交流協会の活動を含め、日本の中では取組がうまくいっている地域だと思います。しかし今後は、国別の構成割合の変化や技科大が輩出するような「高度人材」を地域でどう活かしていくかも大きなテーマとなります。

また、私が審議委員を務めている国土交通省の国土審議会では、インフラ維持のために「二地域居住(多居住化)」をどう社会と進めるかといった議論もなされています。コロナ禍以降、多様な働き方が可能になる中で、東京と豊橋、あるいは地域内であっても都市部と山間部を使い分けるなど、ウェルビーイング(幸福度)の高い、リフレッシュした生活と仕事の両立が模索されています。これに伴うインフラの維持や、山間部・沿岸部における地域サービスを、民間の力を借りてどのように支えていくかも重要な議論です。本日の記念講演講師である国土交通省の天野様のご講演テーマ「東三河における地域生活圏の形成」は、まさにこうした内容に関わるものであり、私自身、とても楽しみにしています。皆様、本日はよろしくお願いいたします。』

その後、令和7年度事業報告並びに収支決算報告、令和8年度事業計画(案)並びに収支予算(案)、役員改選の件が審議され、それぞれ承認された。

総会後、国土交通省大臣官房審議官(国土政策)の天野正治氏による「東三河における地域生活圏の形成について」と題した記念講演会が行われた。

記念講演会終了後、5階「ザ・グレイス」にて懇親交流パーティーが行われ、冒頭、衆議院議員の山本左近氏が挨拶された。和やかな雰囲気の中、しばらくの間会員同士の交流が図られ、東三河懇話会副会長の田村太一氏の中締めの挨拶で閉会となった。

令和8年度 定時総会

記念講演会

「東三河における地域生活圏の形成について」

国土交通省 大臣官房審議官（国土政策局担当）
天野 正治氏



1. 現状と課題

最初に人口問題について話をする。日本の人口は2008年の1億2800万人をピークに減少へと転じており、令和8年5月に公表された国勢調査の人口データによると、2025年時点では1億2305万人となっている。明治時代以降増加してきた人口が、同程度のペースで減少していくというイメージである。人口が1億人を下回るのは2050年を少し過ぎた頃だと想定されている。1967年に日本の人口は初めて1億人を上回ったが、将来再び人口が1億人になったとしても、その当時と同じようにはならない。2050年頃には高齢化率が約40%程度に達すると見込まれている一方、1967年当時は高齢化率が10%未満であった。また、日本の地方の人口が減少している一方で、直近の国勢調査を見ても、東京都と沖縄県のみ人口が増加している。都道府県単位で見ると、いわゆる「東京一極集中」が続いており、多くの地方では人口減少が進んでいる。このように、同じ「1億人」という人口が、同じ「日本国土」という面積の中に存在しても、かつてと同じような状態になるわけではなく、人口の高齢化が進むとともに、地方ではさらなる人口減少が進行している。

こうした人口減少局面において、働き手をどう確保するかと言う課題に対し、日本はこれまで女性と高齢者の労働参加の拡大に注力してきた。以前は、出産や子育ての時期に女性の就業率が低下する傾向（M字カーブ）があったが、最近では男性に近い水準まで上昇し、このM字カーブの谷の部分が浅くなっている。こうして、現状は生産年齢人口を一生懸命維持している。2025年の人口構成を見ると、75～79歳の団塊の世代、50～54歳の団塊ジュニアの世代をピークに、それより若い人は継続して減っている。さらに30年後の2055年には、団塊ジュニア世代も80歳前後となり、「大量死時代」を経てスリムな日本の姿となる。こうした変化の中で、どのような社会構造になるのかということ、先ほどの国土の話と合わせて検討していくことが現在の日本に求められている。

次に、市区町村の人口がどのように移り変わっていくのか。2000年の人口を100とし、2020年までは実測値、それ以降は推計値で人口の変化を考察してみる。2020年時点では、1万人未満の自治体は77、1万人以上5万人以下の自治

体は87、5万人以上10万人以下の自治体は94、10万人以上30万人以下の自治体は99、30万人以上50万人以下の自治体は101となっており、規模の小さな自治体の方が早い段階で人口が小さくなっている。しかし、豊橋市や豊川市のように比較的規模の大きい地域であれば安心かというところでもない。2040年の推計値では、5万人以上10万人以下の自治体は80、10万人以上30万人以下の自治体は87、30万人以上50万人以下の自治体は92となっており、既に人口が小さくなっている規模の小さな自治体の2020年と同じ水準ぐらいに比較的大きな自治体になってしまうことを示している。

地域において様々な生活課題を解消するようなサービスは、人口密度と密接な関係があり、一定の人口規模があって初めてその地域で継続的に存在することができる。我々が「スタバチャート」と呼んでいるものがある。これは、「スターバックス」はどのくらいの人口のところにいいのかということを、全国の人口と「スターバックス」の店舗数、あるいは百貨店の店舗数などと比較して分析したものである。その結果として、例えば人口10万人以上の都市にしかほぼ存在しないものとしては、「百貨店」や「映画館」、「大学」などが該当する。人口5万人以上の都市では「大手コーヒーチェーン」、つまり「スターバックス」が立地している。人口1万人ぐらいの都市であっても、地元の優良企業などがオーナーとなり資金を出して誘致するといった事例は実際にはあるが、一般に出店計画という形でビジネスとして出そうと思うと、このぐらいの規模がないと採算が合わないという話になる。「スポーツジム」、「カラオケ」、「ファストフード」あるいは先ほど挙げた「スターバックス」といった「ちょっと行ってみようかな」と思うような、人々に娯楽や潤いを提供するサービスは、一定の人口規模がないと経済活動として維持できない。そのため、小規模なまちがさらに縮小していくと、そのまちで暮らす中でゆとりや潤いを得る機会が減少し、それを求めて違う大きなまちに移動してしまうかもしれない。移動すること自体は問題ないが、移動先のまちと今住んでいるまちの関係をどのように捉えるかということ、国土を考える時によく検討して計画していかなければ、立ち行かなくなる未来が来るのではないかと考えている。

「国土形成計画」の概要について話をする。ここではまず、「時代の重大な岐路に立つ国土」ということが謳われている。人口減少や高齢化など「地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり」に加え、「コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化」や「激動する世界の中での日本の立ち位置の変化」もある。このように様々な目線で見たと時に、日本の国土を持続可能にするためにどのようにしていけば良いかを示した計画である。国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」を謳っており、この「シームレス」という言葉が、重要なキーワードになっている。その関係の中で、2つの軸がある。1つは、「分散」である。「広域的な機能の分散と連結強化」に向けて国土を広く使う意味で分散をしていく。もう1つの軸は、「持続可能な生活圏の再構築」であり、それぞれの生活エリアにおいて逆にひとつの大きな核を作っていくということである。こうした2つのアプローチをこの国土において行うことが大事ではないかということが謳われている。具体的には、国土の刷新に向けた重点テーマとして「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」が該当する。こうした中でシームレスに東京一極集中から分散していく国土を作っていきたいと考えている。

「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成としては、「日本海側の国土軸」と「太平洋側の国土軸」その間にリニア開業等による時間距離短縮等の効果を全国に波及させる「中央回廊」がある。時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワーク等の強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図っていき、これを地方への人の流れの創出・拡大という形で「二地域居住」に結び付けていきたい。また、「シームレスな拠点連結型国土」として新時代に地域力をつなぐ国土は、地域課題を克服する「守りの力」と、地域の魅力を高め人々を惹きつける「攻めの力」を掛け合わせて地域の総合力・底力を最大限に発揮する。「攻めの力」は、地域外から人を呼び込み関係人口の創出することで高める。一方「守りの力」は、地域の様々な生活課題を官と民が連携しながら地域課題を克服することで強化する。こうした取組を支える組織が「地域生活圏」を支えていけるようにしていきたいと考えている。

2. 東三河地域について

東三河地域は製造業が盛んであると同時に、農業産出額も高く愛知県全体の約半分を占めている。加えて、歴史、グルメ、観光地等が多くあり、このように多くの資源がバランス良く存在する地域は、全国的に見ても少ない。

「東三河の生活圏における一体性」として、通勤・通学の

実態を見ると、東三河地域内で完結している人の割合が非常に多いことが分かる。また、東三河地域は、豊川流域圏としての自然的一体性を有しており、豊川、豊川放水路、そして三河湾が一体となって経済や産業が成り立っていることが、重要な社会基盤として機能している。さらに、東三河地域の8市町村・愛知県からの負担金・積立金等からなる「豊川水源基金」により、水源林等を守る事業を行っており、こうした仕組みを活用して流域圏としての自然的一体性が高まって流域圏で生活課題の解決や産業の育成を昔から工夫して進めている地域だと感じている。現在も「東三河広域連合」、「東三河県庁」、「東三河広域経済連合会」といった特徴的な組織があり、地域で各層の取組がつながっている。今後、三遠南信自動車道の開通やリニア中央新幹線の開業により、豊橋市から奥三河や長野県、奥三河と外部地域、沿岸部での人の往来や交流の活発化が期待されている。

このように、東三河地域は地域として一体性があり、人の流れもあるため、国交省として考えている地域生活圏や二地域居住等の施策との整合性がある。

3. 国土交通省の施策（地域生活圏・二地域居住）

ここから私たちが取り組んでいる施策について説明する。「地域生活圏」のポイントとして、人口減少や高齢化の進展があり、これは、地域の自治体において住民税の減少、あるいは職員数の減少にもつながる。一方でやらなければならない課題は増えており、人とお金が減ってしまう中で、自治体の業務が立ち行かなくなってしまうことが懸念されている。こうした状況下において、「行政サービスをどのように維持していくのか」、「持続可能性を高めるためにどうするのか」を考えた時にいくつかポイントがある。1つ目は、行政だけで担うのが難しいことを、民間の力を借りて官民連携で担っていくことである。2つ目は、民間もバラバラに動いていては駄目であり、事業間の連携を深めて対応していく必要がある。3つ目は、これが一番難しいが大事なこととして、「地域間連携」がある。自治体が合併することは、今の時代なかなか難しくなっているが、先ほど話をした「東三河広域連合」のような取組を、もっと民間も入るような形でうまく実現できないかといった考え方が、この「地域生活圏」を考える上での根底にある発想になる。こうした取組を中心となって担う人たちのことを、国土形成計画では「ローカルマネジメント法人」と表現されているが、現在私たちは、それを「民間の地域経営主体」と呼んでいる。

こうした官民・事業・地域の3つの“バラバラ”状態では、人口減少の荒波に地域が適応できず、「医療空白」、「交通空白」、「買い物難民」といった問題が発生し、住民の日常の暮らしが維持できないことになってしまう。「民間の地域経営主体」が人材、情報やノウハウといったリソースを

活用しながら、地域内外の様々な主体をつないで、地域全体のマネジメントや課題解決を行うことが重要である。複数の市町村と様々な事業主体をつなぐような「民間の地域経営主体」が、全国各地で生まれつつあり、こうした「民間の地域経営主体」が存在する地域と存在しない地域では、生活課題に対するソリューションの数に大きな差が出ている。地域生活圏専門委員会のとりまとめ報告書を踏まえ、「地域生活圏」の形成に資する各種施策の実装に向けた検討を進めており、報告書の中で速やかに取りかかるべきこととされていた「民間事業主体等がその実践に挑戦する取組への支援」として、昨年は先導的な取組に対する支援を17地域で実施した。本年度も共助・共創の観点から、日常の暮らしに必要なサービスの提供に取り組んでいる民間団体を含む、官民で構成される協議会に対して、①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」の2つを満たす主体に対しては支援対象経費の1/2、①②に加えて③行政区域にとらわれない「地域の連携」を満たす主体に対しては支援対象経費の2/3の割合で3,000万円を上限に支援している。今後の対応として、先導的な取組に加え人材育成に対する支援を行うとともに、このほかに速やかに取りかかるべきこととされた資金や人材を呼び込む環境整備として、「官民プラットフォーム(仮称)の創設」、「社会的インパクトの可視化」に向けて取り組んでいく。

ここで、具体的な事例を紹介する。栃木県的那須地域は新幹線で東京から1時間ほどの場所にある別荘地である。広域なエリアであるために人口減少で交通空白や買い物難民が発生している中、民間主導で「一般社団法人サスコンバレー協議会」が設立された。民間企業が主体となって大田原市、那須塩原市、那須町と連携し、地域を「生活課題実験場」と見立て、いろいろな人脈を使い地域のプレーヤーと共に課題解決に乗り出している。地域の関係者が地域の未来像を議論した上で、各関係者が外部人材や地域資源を活用しつつ連携を深め、「地域生活圏」の形成を目指している。

もう一つの施策として、「二地域居住」について説明する。「二地域居住」とは、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方であり、社会的意義として新たな人の流れを生むことで、地域の担い手の確保や消費等の需要創出、新たなビジネスや後継者の確保、雇用創出等が期待される。また個人的意義として、新たな暮らし方や新たな働き方の実現、これらの実現によるウェルビーイングの向上、新たな学びの機会の創出等につながるほか、自然災害やコロナ禍のような突発的な危機や変動に対する冗長性の確保にもなるが、「二地域居住」のできる環境整備や二地域居住者の特定・登録、経済的負担の軽減等が必要である。「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」が

設立され、「二地域居住」を促進するための法律も令和6年11月に施行された。「二地域居住」の促進には、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」が課題であると認識している。私たちの施策は基本的に受け入れる側が受入環境を整備することが基本的な考え方になっており、地域の取組アイデアに対し、国土交通省のみならず政府全体で支援している。実際に受入環境を整備するだけでは人は来ないため、モニターツアーの開催や目的、移動費用を含めたプログラム作りをやる人をモデル事業として採択している。この「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」については、昨年度は44地域を採択しており、本年度も1次募集で9地域を採択し、2次募集も予定している。

最後に、「ふるさと住民登録」について少し説明する。総務省が一生懸命進めている施策であり皆さん知っているかもしれないが、「二地域居住」を推進する中で出てきた課題に対し、解決策を出すとともに深堀するものであり、国土交通省も連携して推進している。簡単に言えば、スマートフォンアプリを活用した仕組みである。誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築し、ベーシック登録(仮称)では、観光やグルメ情報の提供、ふるさと納税サイトとの連携などを国で作るアプリに展開していく。「二地域居住」や「地域生活圏」につなげていくような関係人口化につなげる工夫として、プレミアム登録(仮称)を設け、ボランティア、副業、地元自治会への参画などで3ポイント獲得するとプレミアム登録ができ、ゴミ出しやまちの住民と同様なサービスの割引率の適用、移動費の割引など自治体ごとに考えていくこととなる。地域課題をどのように設定し、プレミアム登録にどのようなメリットを付与するかを自治体ごとに検討し進めていくためのガイドラインを策定している。そして現在、豊橋市を含む全国58の自治体が先行的にこのアプリを導入し、今年度中にサービスを提供できるよう準備を進めている。まだ導入していない自治体も、「二地域居住」や「地域生活圏」とともにこのアプリを検討いただきたいと思っている。

最後に、地方創生エコシステム構想(仮称)として、これらの施策を三位一体で考えていくことが重要である。1ノ矢として、「二地域居住」政策で地方の受入れ環境を整備、2ノ矢として、「ふるさと住民登録アプリ」で関係人口化を働きかけ、3ノ矢として地域住民の継続的な生活環境維持確保のため、「地域生活圏」政策で、シームレスな拠点連結型国土の形成に資する組織についての位置づけや運営環境を整備し、地域生活圏の持続性を確保する、というものである。

ここ東三河地域はこれらの施策にマッチしていると考えており、これらの施策についても御検討いただきつつ、今後とも地域づくりを頑張っていただきたい。

NEWS CENTER

東三河デジタル人材共創プロジェクト 第1回・第2回 WG・視察会 第1回学生 WS 開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

5月21日(木)午後2時30分より、第1回WGをemCAMPUS STUDIO SEMINAR ROOM Aで開催し、プロジェクトメンバー21名が参加した。(株)豊橋まちなか活性化センター専務取締役の浅野卓氏を講師に、5つの地域課題(レンタルサイクル・駐車場・地域通貨・防災・健康)に対するAPP・SNS・OPEN DATAのアンケート調査結果を基に、データの分析、二重投資の無駄などを自分たちの企業・団体等に当てはめるミラーリングワークを行った。

7月13日(月)午後2時30分より、第2回WGを豊橋商工会議所407会議室で開催し、プロジェクトメンバー23名が参加した。(株)セールスフォース・ジャパン、共創パートナーの田中香織氏をファシリテーターに迎え、「まちづくりDX課題の仮説構築」をテーマに、データ連携により「データがシームレスにつながるアプリ」の全体像を描き出すグループワークを行い、取りまとめた結果を発表した。

7月8日(水)～9日(木)、「愛媛県松山市まちづくり視察会」を開催し、プロジェクト関係者10名が参加した。1日目は、産学官連携とまちなか視察を目的に、「松山アーバンデザインセンター(UDCM)」において職員による活動概要の説明・質疑応答・意見交換を行った後、大街道・銀座街エリアを歩いて視察した。2日目は、官民連携のまちの経営ノウハウの享受を目的に、「(株)まちづくり松山」代表取締役社長の加戸慎太郎氏の講演を聴講した後、質疑応答・意見交換を行った。



また、6月18日(木)午後5時30分より、第1回学生WSをemCAMPUS EAST 5階の豊橋技術科学大学サテライトオフィスで開催し、16名が参加した。豊橋技術科学大学情報・知能工学系准教授の大村廉氏を講師に、5つの地域課題に関しての解決アイデアの創出を行った。

特別講演会 開催

■東三河懇話会

6月1日(月)午後2時より、特別講演会が豊橋商工会議所407会議室で開催され、31名が参加した。株式会社豊橋まちなか活性化センター・専務取締役の浅野卓氏が「デジタル化による企業の生産性・付加価値向上の実現を目指して」をテーマに講演された。続いて、愛知県経済産業局産業振興課より「2026年度企業のデジタル化・DX支援制度」、日本アイ・ビー・エム(株)コンサルティング事業本部より「DX計画策定支援事業」の紹介がされた。



7月17日(月)午後3時より、豊橋まちなか未来会議と共催した特別講演会が豊橋商工会議所506会議室で開催され、28名が参加した。クララ(株)代表取締役社長の家本賢太郎氏が『持続可能な移動によるまちづくりの取り組み～MaaS事業の確立と「まち」に対する価値提供～』をテーマに講演された。



2026 年度第 1 回東三河グローバルアップミーティング開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

2026 年度第 1 回東三河グローバルアップミーティングは、7 月 9 日(木)工作機械メーカーであるオークマ(株)本社・本社工場の「ドリームサイト視察会」を開催し、22 名が参加した。ドリームサイトは、金曜日の夕方から月曜日の始業時間までの最大 72 時間無人で稼働が可能な最先端工場である。

到着後、最初に営業本部名古屋支店次長の垂門様よりご挨拶をいただき、技術本部ソリューション&システム技術部ファクトリー提案担当次長の貫田様より会社概要、ドリームサイトの目指す方向性などご説明いただいた後、2 班に分かれて工場内を視察した。その後、本社内の歴史的資料や同ショールームの最新鋭の工作機械を見学した後、活発な意見交換を行った。



令和 8 年度

三河港関連事業計画等説明会及び 東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

7 月 8 日(水)午後 1 時 30 分より、「三河港関連事業計画及東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会」がライフポートとよはしコンサートホールにて三河港振興会と共同で開催され、152 名が参加した。

国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所長の渡邊弘氏、愛知県三河港事務所長の堀尾朋宏氏、国土交通省中部地方整備局名古屋四国道事務所長の松岡禎典氏、同局浜松河川国道事務所副所長の山本進一氏、同局設楽ダム工事事務所副所長の小松重成氏、愛知県東三河建設事務所長の林克之氏、同新城設楽建設事務所長の舟橋 愉史氏が、それぞれが所管する港関連事業計画、幹線道路整備計画並びに進捗状況について説明された。

第 498 回・第 499 回・第 500 回 東三河産学官交流サロン開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

東三河産学官交流サロンの第 498 回が、4 月 13 日(月)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 70 名(オンライン参加 3 名含む)。豊橋技術科学大学機械工学系助教授の武田洸晶氏が「人に寄り添う福祉ロボット-シンプル・高機能で安心・安全な生活支援-」、湖西市長の田内浩之氏が「湖西市における持続可能な公共交通の取組と展望」をテーマに講演された。

第 499 回は、5 月 26 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 58 名(オンライン参加 5 名含む)。愛知大学地域政策学部教授の元晶煜氏が「東三河から考えるウェルビーイングとプロスポーツの可能性」、株式会社 Go2E 代表取締役社長の山田智和氏が「音楽と地域創生・ウェルビーイング」をテーマに講演された。(以上の講演内容は本号に掲載)

第 500 回は、6 月 30 日(火)午後 6 時よりホテルアークリッシュ豊橋 5 階ザ・グレイスにて開催された。参加者は 97 名(オンライン参加 7 名含む)。コーディネーターに愛知大学地域政策学部教授で三遠南信地域連携研究センター長の戸田敏行氏、パネラーに愛知県副知事の川原 馨氏、豊橋技術科学大学学長の若原昭浩氏、(株)田村組代表取締役社長で(一社)奥三河ビジョンフォーラム専務理事の田村太一氏、東三河懇話会会長で(株)サーラコーポレーション代表取締役社長兼グループ代表・CEO の神野吾郎氏によるトークセッションが行われた。(次号掲載予定)

第 261 回・第 262 回 東三河午さん交流会 開催

■東三河懇話会／(公社)東三河地域研究センター

東三河午さん交流会の第 262 回が、6 月 5 日(金)午前 11 時 30 分よりホテルアークリッシュ豊橋 4 階ザ・テラスルームにて開催され、33 名が参加した。豊橋技術科学大学総合教育院教授の宮本弘之氏が「100 人の経営者に学ぶ、視野が広がる読書コミュニティ」をテーマに講演された。(講演内容は本号に掲載)

第 263 回は、7 月 10 日(金)午前 11 時 30 分よりホテルアークリッシュ豊橋 4 階ザ・テラスルームにて開催され、30 名が参加した。(一社)東栄町観光まちづくり協会統括マネージャーの伊藤拓真氏が『観光から「感耕」へ-5 年間の変化と、10 年先を紡ぐ観光まちづくりの指針-』をテーマに講演された。(講演内容は次号掲載予定)

SALOON
REPORT「東三河の地域社会における、
サステナビリティ経営に必要な
経営倫理と人材育成」

豊橋創造大学 経営学部長

教授 上原 衛 氏



●はじめに

東三河地域におけるサステナビリティ経営の実現に向けて、「経営倫理」と「人材育成」という2つの視点で東三河の地域において私が重要だと思うことについて話をさせていただく。

本日の内容は、①サステナビリティ経営に必要な経営倫理、②サステナビリティ経営に必要な地域全体での人材育成、③人材育成と地域発展の「正のスパイラル」を高速で回す、④まず手始めに、の順番で話をする。「実務」と「学問」を橋渡しする私の異なる2つの世界における経験が、本日のテーマの土台になっている。

銀行員として22年間実務の世界に身を置き、企業融資、人事企画、海外企画、市場性商品開発、国際投融資など、多様な分野に携わってきた。2001年のアメリカ同時多発テロの時には海外企画部門の海外拠点リスク統括マネージャーを勤めており、世界各地に広がる拠点に対して、航空機の利用を禁止するなどの緊急指示を出す一方で、災害対策本部を立ち上げ、情報収集と意思決定を行った。しかし、その過程で強く印象に残っているのは、自らが作成したマニュアルを前にしても頭が真っ白になってしまい、何から手をつければよいか分からず、即座に行動できなかったことである。このマニュアルがなかったら、絶対対応できていなかったと思っている。リスク管理として、マニュアルや訓練は絶対必要であり、東南海地震が発生した場合も、マニュアルを整備して日頃から訓練を行っていないと、絶対対応はできないと思っている。

米国では同年12月に当時同国最大手のエネルギー会社であったエンロン、翌年の7月に当時同国2位の通信会社のワールドコムといった巨大企業が相次いで急に破綻した。いずれも粉飾決算に代表される経営倫理の欠如が原因であり、金融機関にも甚大な損失をもたらした。これらの事例を通じて強く感じたのは、リスク管理の重要性である。

その後大学教員になり、専門は経営工学であるが、人的資源管理、企業の社会的責任(CSR)、企業倫理なども研究してきた。縁があつて豊橋創造大学で教鞭をとることとなり、初めて豊橋市に住んだが、温暖かつ自然が豊かでとても住みやすい街だと感じている。調べてみると、豊橋市は日経クロスウーマンの「共働き子育てしやすい街2025」で全国第6位となっており、私が感じた住みやすさは立証されていると思っている。しかし、東三河地域でも人口減少が進展しており、地域を考えた場合は、他の市町村、大学、企業、住民が一致団結して住みやすい地域を目指していく必要があると思う。

●サステナビリティ経営に必要なものは

サステナビリティ経営に必要な経営倫理は、利益至上主義などいきすぎた自由経済がもたらした地球環境の悪化、深刻な経済格差、人権問題などは、経済至上主義の限界を示している。不祥事の真の引き金として、「無理な事業計画」「撤退しない無策」「無謀な新規ビジネスへの進出」「取引先への過度な付度」などがあり、学問的な経営倫理やガバナンスというものだけでは済まないと思っている。しかし、これを大学教育の中でどのように伝えるかは極めて難しい問題である。教科書的な知識として座学で説明しても、それだけで学生は理解できない。実際の現場での葛藤や判断の重みを理解させることは容易ではない。インターンシップや実際に社会に出て働いて経験してみないと理解できないかもしれないと思う。「強固な経営倫理(ビジネスエクス)」は、企業はただ儲ければ良いというわけではなく、地域とともに成長するサステナブル経営に舵を切り、やり続けるしかない。

学問として知っているだけであれば机上の空論であり、組織文化論や行動倫理学の成果を、実践と融合し、現実の企業内教育や制度設計時直接落とし込むことが重要である。このように

して地域社会のサステナビリティを支えるには、人材育成をしなければならない。

人材育成は大学だけでは難しい。現在もまだ主流と思われる従来の時間をかけた人材育成である OJT は、生成 AI の急速な発展に代表されるような社会やテクノロジーの変化とそのスピードに全く追いつかない危機に直面している。

東京の私立大学で私が担当した「人的資源管理論」の授業の秋学期後半に、履修した学生に就職後のキャリアに関するアンケート調査を実施したところ、「定年まで同一企業で働きたい」と考える学生は約 26%、「10 年以上働く」とした学生は 21%、「キャリアアップの機会があればいつでも転職する」とする学生が 36%、「3 年以内で転職・独立・起業を考える」とした学生は 5%であり、長期間の雇用を前提とした考え方からは明らかに変化していた。いつ辞めるか分からないような人材をどのように育てていくかは、非常に難しい課題であると思う。企業が従来のように長い時間をかけて人材を育成することが難しくなり、短期間で戦力化する仕組みを構築する必要に迫られている。

豊橋創造大学が実践する新しい人材育成のアプローチとして、座学による「知識」の取得だけでは駄目であり、地域社会そのものを大学のキャンパスと考え、地域の企業などの皆様と一緒にプロジェクト活動を行い、座学による「知識」と「地域での実践」を融合させて人材育成をしている。経営学部は、もとは経営情報学部であり、情報を使った経営の考え方を学んでいる。教室だけでなく、東三河そのものがキャンパスである。行政、大学、企業、地域住民が一緒になって地域全体で人を育てていくという考え方が必要であると思う。私はこれを「地域全体がキャンパスである」という概念で捉えている。

●サステナビリティ経営実現に向けて

これを実現させていくためには、人材育成と地域発展の「正のスパイラル」を高速で回していくことが必要である。ステップ 1 として、大学を中心に地域をキャンパスとして地域全体で人を育てる。ステップ 2 として、育った人材が地域で自律的に活躍し、地域企業や地域社会に定着する。ステップ 3 として、企業および地域社会が発展し、健康で幸福な生活が実現する。ステップ 4 として、魅力的な地域になり、新しい人が集まってくるという循環になる。「人材育成 → 地域への定着 → 地域的发展 → さ

らなる人材流入」という「正のスパイラル」を持続的に回していくことが、地域のサステナビリティを支える基盤となると思う。このスパイラルを AI や DX を活用し、超高速で回して世界の流れに追従していくことが極めて重要である。人が中心となって地域住民のニーズを深く理解し、大学、行政、企業、住民が力を合わせて「正のスパイラル」を持続的に回していく。AI や DX を活用して子育て世代が効率的に仕事を進め、子育てのしやすい地域環境にするとともに、シニア層の知見を AI に学ばせ、経営者自ら AI を活用すればより働きやすい職場の実現が可能になる。

こうした AI 導入に対する不安や抵抗感も存在する。セキュリティの不安などがあるかもしれないが、セキュリティを考えながらも使っていくことが重要であると思う。大学の授業でリーダーシップ論を教えているが、山本五十六の「やってみせ、言って聞かせて、させてみて、ほめてやらねば、人は動かじ」という名言がある。これには続きがあり、「話し合い、耳を傾け、承認し、任せてやらねば、人は育たず。やっている姿を、感謝で見守って、信頼せねば、人は実らず」であり、この続きの部分こそが、まさに現在の要諦であると思う。若手に対し、「まず自分で考えろ」というのは、現代では上司の怠慢であり、AI 時代の指導法として、案やたたき台は指導側もしくは AI が用意し、その上でやって見せて見本を示し、賞賛、承認、傾聴、感謝で育成することが不可欠である。AI は効率化だけでなく、心理的安全性に寄与するといった側面も持っている。AI を使うことで従業員の心理的安全性が高まれば、働きやすい職場になると思う。

●おわりに

持続可能な東三河を共に創り上げるには、経営倫理に基づくサステナブルな視点を持ち、旧来の枠組みを超えた地域全体での人材育成を行い、恐れずパートナーとして AI や DX 技術を活用していくべきだと思う。そうすれば、東三河は日本で最も自律的で、幸福に満ちたサステナブルな地域に進化すると思う。そのためには、大学と行政、企業、地域住民といった地域社会が一体となって、人材育成のスパイラルを回していくことが大切である。

「鉱山開発と手作りコスメ」

三信鉱工株式会社

代表取締役社長 三崎 順一 氏



●三信鉱工株式会社の仕事内容

本日は、当社・三信鉱工株式会社の仕事内容と、手作りコスメを始めたいきさつについて話をする。当社は鉱山で「絹雲母（セリサイト）」を掘っているが、セリサイトの現物を持参したので皆さん触れてみていただきたいと思う。手の甲で広げてみると、その滑らかさに驚かれる方が多い。東栄町では3月14日、三遠南信自動車道の東栄インターチェンジから鳳来峡インターチェンジ間の7.1kmが開通し、これから盛り上げていこうという状況である。私が東栄町に戻ってきた時、人口は約5,000人であったが、人口減少が続き、現在は約2,600人となっている。町域の91%が山林で、主な産業は林業と建設業である。また、皆様ご存知の700年の歴史を誇る重要無形民俗文化財「花祭り」がある。

「絹雲母」は和名で、英名は「セリサイト」になる。専門用語では「層状ケイ酸塩鉱物」と言い、白雲母の微細なものと考えていただければと思う。白雲母は、理科の準備室などにある、板状の結晶が重なったようなものであり、その結晶が微細になったものがセリサイトである。見た目は違うが、分析すると成分は全く同じであり、この微細な結晶として世に出たのがセリサイトになる。ちなみに、海外では、インドとパキスタンの国境地帯でも採掘されているが、そこは非常に危険な地域であると聞いている。

次に、当社がなぜ東栄町にできたのかについて話をする。私の祖父、三崎明麿がこの会社を作ったが、祖父は北海道生まれで、鉄道畑を歩んできた。現在の飯田線は最初から一本の路線だったわけではなく、4つの私鉄によって建設が始まった。そのひとつ、東京に本社があった三信鉄道に祖父は勤務しており、そこから派遣される形で東栄町にやってきた。難工事の末に開通したが、なかなか乗客が増えず、別の事業を考える中で目をつけたのが、東栄町と旧津具村にある津具金山であった。ここは戦国武将・武田信玄が経営していた山であり、奥三河は武田信玄が統治していた地域の西南端であったようであ

る。戦国時代、武田信玄は津具川で砂金を発見し、金堀奉行と金堀師を派遣して津具金山を発見した。河床から山に向かっていくつもの坑道が掘られ、古町には精錬所が設けられた。いわゆる「甲州金二十四万両」はここから採掘されたとも伝えられている。

明治生まれの祖父は、鉄道会社の社員でありながら「山をやりませんか」と誘われて手を挙げた。祖父は死ぬまで「金」と言っており、私の父も常に石の金の含有量をチェックしていたため、2人とも本当は金山経営をやりたかったのかもしれない。また、鉄道会社が金山に関心を持ったのは、当時はトラック輸送がなく、鉄道貨物を使って物流を動かしていたため、貨物量を確保するという発想も理由のひとつだと思う。

こうして1946年にスタートした当社であるが、創業当初は、これがセリサイトだとは分かっていなかった。当初はタルクという鉱物と思っており、当時は白土とも呼んでいた。ある日、東京大学の先生が来社し現物を見せたところ「これはセリサイトですよ」と教えていただいた。そこで、当時「三河タルク鉱業」だった社名を慌てて「三信鉱工」に変えたという経緯がある。「三信」という名前は、おそらく祖父が勤めていた三信鉄道が由来であり、三河と信州をつなぐという意味も込められていて、今年で創業80周年を迎える。

以前はエレベーターで地下135メートルまで降りていた。エレベーターは、下が丸見えのカゴのようなものであるが、2003年の台風被害でこのエレベーターは廃止せざるを得なくなり、現在は水平に坑道を掘りながら新しい鉱床を探している。機械で掘る規模ではないため、作岩機で穴を開け、火薬を仕込んで爆破しほぼ手作業で採掘している。このようにほぼ手作業で掘削を行っている鉱山は、当社の他には兵庫県に1箇所あるだけである。その兵庫県の山も見学したことがあるが、そこは這いつくばるような姿勢を強いられる大変な現場であった。当社の山はある程度の高さがあり、安全を確保しながら作業できている。

次に、セリサイトがどうやってできたかについて話をします。かつては「設楽火山帯」という山が2つ並んでおり、大きな火山があった。その山が活発な火山活動をする中で、セリサイトができた。マグマが上がって噴火し、火山灰が降り注いで溶岩が流れ、火山灰が積もった新しい山ができる。これが、凝灰岩という石になるとともに、山腹付近に上昇したマグマが冷え固まって安山岩という石ができる。その安山岩と凝灰岩の境目に、マグマの熱で熱せられた地下水が上がり、周りの石を変質させてセリサイトになったといわれている。これは約1,500万年前の話で、セリサイトの結晶ができるまでには約1億時間かかっているそうである。地学は非常に面白い学問で、科学的に検証しながら、当時の様子に想像を巡らせている。

当社の絹雲母は肌触りがとても良く、不純物や重金属が非常に少なく純度が高いため、化粧品用として極めて高い評価をいただいている。約60年前の1960年代に、それまでは違う工業用途にセリサイトを使っていたが、父が「見た目がお白粉に似ているから化粧品に使えるのではないかと」考え、化粧品メーカーの門を叩いた。しかし、当時の化粧品業界は保守的で、最初はなかなか相手にされなかったが、何度も足を運ぶうちに、サンプルから少しずつ採用が広がった。転機となったのは、国内大手化粧品メーカーの原料として採用されたことであり、これにより化粧品原料として広く認知されるようになった。現在では国内主要メーカーだけでなく、欧米の有名なブランドなど、世界中で使われている。欧州の大手化粧品メーカーは、原料本部長が東栄町まで視察に来られて、採掘現場の地下の坑道まで案内した。その後も懇意にしてくださり、この経験を「あんなに神秘的な経験は他ではできない」と、後々まで話してくださっていたそうである。

●手作りコスメ「NAORI」

次に、手作りコスメ「NAORI」の話をします。ご承知の通り奥三河の人口減少は著しく、企業として求人しても人が集まらない状況であった。私は奥三河青年会議所の最後の理事長を務めたが、当時はメンバーが4人しかおらず、最終的に新城青年会議所に統合することとなった。山間部においては、青年会議所、消防、商工会、祭りなど、若手の役割が多く、非常に忙しい。このように絶対的な人数が足りない中、地域の文化が死んでしまうのではないかと危機感を持っていた。そんな時、ある化粧品メーカーの技術者の方と話をした際に、「妻の肌が弱く既製品が使えないので、原料をビニール袋に入れて混ぜて手作りしている」という話を聞き、「ファン

デーションはそんなに簡単に作れるのか」と驚いた。当社には希少な鉱山と化粧品原料というストーリーがあり、これを使って何かできるのではないかと考えた。例えば、鉱山見学をしてもらい、そこで採掘したセリサイトで手作りコスメのファンデーションを作ったら人が来てくれるきっかけになるのではないかと思った。

しかし、男性が化粧品について女性に話すのはハードルが高く、そこに違和感を感じて一旦話が頓挫した。奥三河ビジョンフォーラムで東栄町の地域おこし協力隊の大岡千紘さんと出会い、彼女がこのアイデアを非常に面白がってくれて「やりましょう」と言ってくれた。企画を練り、どうすれば人が来てくれるか考えながら試験的にツアーを動かし、試行錯誤をしながらブラッシュアップしていった。こうして日帰りツアーとして正式に立ち上げたのが、ビューティーツーリズム「NAORI」である。「直り」とは鉱山用語であり、岩脈が交差する場所を指す言葉である。手作りコスメの「NAORI」の活動は今年で10年目を迎え、最近では男性のお客さんも増えている。これを東栄町を知る道しるべにしてもらい、交流人口、さらには定住へ結びつけたいと考えている。

また、資生堂の研究者に、私以上に東栄町に詳しい高松さんという方がいる。彼は学生時代に私設の「金子天文台」へ通っていた縁で、今も夏になると東栄町に来られている。ある時、お茶屋さんに留守番として座っている彼を見て、これこそが理想的な関係性だと思った。地域に溶け込み、笛を吹いて祭りにも参加する。急いで人口を増やすのではなく、このような深い関わりを持つ人を増やしていくことが「NAORI」の目的でもある。

手作りコスメがうまくいくようになり、地元の方からの助言もあって、当社の原料を活用した化粧品販売を行う「株式会社もと」を設立した。OEMメーカーと共同開発し、パウダーファンデーションなどを販売しており、「もと」は素材の「素」を意味している。

さらに、2年の開発期間を経て、東栄インターチェンジの開通に合わせて「セリサイトっぽいきっきー」を発表した。見た目が本物のセリサイトにそっくりで、展示会ではお客様が間違えて本物の鉱物を食べようとするほどであった。このクッキーは、名古屋から東栄町に移住された「サボン」というお菓子屋さんによっていただいている。機会があれば、ぜひご賞味いただきたいと思う。

「人に寄り添う福祉ロボット ーシンプル・高機能で安心・安全な生活支援ー」

豊橋技術科学大学 機械工学系 助教 武田 洸晶 氏



私は、2020年4月より豊橋技術科学大学に着任し、助教として活動している。専門分野はロボティクスで、IEEE（電気・電子分野における世界最大の専門家組織）、日本機械学会、日本ロボット学会という3つの学会に所属している。ロボットの中でも、特に高齢者の歩行や起立といったものを支援する福祉ロボットを研究しており、その中で人とロボットの協調、AIや倫理といった研究に携わっている。

最初に、研究の背景から説明する。皆さんご存知の通り、高齢化で高齢者の数が増加する一方、少子化により介護士数が不足しているという社会問題がある。これまでは、単純な杖や歩行器といった福祉機器が使われていたが、高齢者の日常生活を支援するための福祉ロボット、特に歩行や起立といった身体動作を支援するロボットの需要が増加している。このような福祉ロボットにとって重要なことは、ロボットとして高機能・高性能であることに加えて、人が日常的に使えるような身近なものである必要がある。こうしたロボットの実現のためには、「センシング・情報処理」、「人間とロボット間のマン・マシン・インターフェイス」、「物理的な身体動作の支援」、「そのためのハードウェア設計」、「安心して使えるように動作を行う機能」など、多角的なアプローチを必要としている。しかし、現在のシステムは大掛かりなものばかりであり、機能・高性能という点では優れているが、人にとって身近であるという要件を満たしていないものが多く、福祉施設や家庭への普及が進んでいないのが現状である。そのため、シンプルかつ高機能とすることで、人の気持ちを察して寄り添うような、安心して使いやすいロボット、人と共生する福祉ロボットを実現する必要があると考えている。

私の研究では、このような人に寄り添う福祉ロボットの実現に向けて、4種類のアプローチが必要と考えて取り組んでいる。最初は、「少数のシンプルなセンサを用いた人の認識技術の確立」である。簡単に使えるセンサを利用して人を認識する必要があるため、シンプルなセンシングのための情報処理技術が必要となる。次は、「より高機能な支援システム設計法の確立」である。認識技術だけでなく、実際に人に寄り添って支えるような物理的な作用を行う支援動作や、そのためのハードウェア設計も必要となる。続いて、「福祉ロボットに適したコミュニケーション方法の確立」である。人とロボットの間のインタラクションとして、人を察して理解してもらうのに必要十分なコミュニケーション方法の確立が必要となる。最後は、「倫理感のロボットへの実装方法の確立」である。人に安心して使ってもらうためには、人が持っている倫理観のようなものをロボットに実装して、人に寄り添うロボットにする必要があると考えている。

それでは4つのアプローチの中から、初めに「少数のシンプルなセンサを用いた人の認識技術の確立」について説明する。ロボットの大きな力を利用して人の動作を支援しようとする、どうしてもロボット自体が大きくなってしまふ。抱きかかえるようにしようとする、大きな腕やそれを支える体が必要になり、歩く時に体重を軽くして膝への負担を和らげようすると、上から吊るすような機構を入れる必要が出てくる。こうしたシステムは高機能である点は素晴らしいが、サイズが大きく、価格も高くなりがちで、メンテナンスも大変になるといったことから、現場への導入が難しいのが現状である。そこで私たちは、歩行器をベースとしたロボットの研究開発に取り組んでいる。前腕部分を肘置に乗せることで、ロボットに体を支えてもらいながら歩くことができる。車輪にモーターが入って歩行支援ができることに加え、肘置き部分が上下することで、起立や着座の支援も可能である。起立・歩行・着座は日常生活で最も基本となる動作であり、何をするにもまず今居るところから立つ必要がある。椅子やソファ、ベッドなどから起立することが動作の起点となり、そこから歩いて移動し、移動先で座って作業をするといったことを一日に何度も行っている。したがって、起立・歩行・着座を1台の小型ロボットで支援することが重要だと考えている。そのためには計測システムもシンプルにする必要がある。多くの複雑なセンサを使うと、価格だけでなくデータ量が増大して処理が複雑化し、故障やメンテナンスの問題が発生しやすくなる。したがって、身近なロボットを作るためには、シンプルな計測システムで人の行動・状態を推定することが必要になる。そこで、私は「人の重心位置」に着目した。普通に立っている時と転びそうになっている時では、人の重心の位置が異なる。したがって、重心の位置を見ることで、ロボットを使っている人が今どういう状態にあるのかという推定に利用できると考えた。しかし、センサの数が少ない場合、姿勢が一つに定まらず、重心位置がどこにあるのか分からなくなる。そこで、重心位置の候補点が分かれば良いのではないかと考えた。例えば、上腕の位置が計測できた時に手首がどこにあるかを考えると、関節の回転角度の範囲が決まっているため、円弧上のどこかに手首があるということが分かる。これを全身の関節に対して計算することで、重心位置の候補点を算出できる。この候補点の計算結果は実際の重心位置に十分近く、精密ではない情報であっても状態の把握に利用できることが明らかになった。

この重心候補を使ってAIを導入することで、使用者の起立や歩行の推定、転倒しそうな異常状態の検知を可能にした。単にセンサデータをそのままAIに使うのではなく、重心位置という物理的に明確な指標を計算することで、AIの中身が分か

らないという「ブラックボックス問題」にも対応できる。また、人にも分かる物理的な指標を介することで、説明性が高まる。そして、この推定に基づいてロボットを制御し、1台の小型ロボットで起立・歩行・着座を支援することに成功している。現在は、重心候補の時間変化を分析して、少し先の状態を予測する研究にも取り組んでいる。

AIを用いた場合、データの収集が必要になるが、高齢者に様々な動作を何度も行ってもらうのは大変であり、そのため簡単に取得できる正常なデータのみを利用して異常を検知する取組を行った。重心候補の特徴を明確化することで、計測が難しい転倒などのデータを使わなくても、正常なデータだけをAIに学習させて、異常な起立を検知する手法を明らかにした。また、実際の動作を計測することなく、コンピューター上の計算で教師データを作成する取組も行っている。人の体を関節でつなぐ「リンクモデル（棒人間のようなモデル）」を利用し、身長などの情報のみから計算でデータを作成してAIに学習させている。さらに、精度の向上に向けて肩の位置の変化などを考慮したモデルの作成にも取り組んでいる。肩は単に回転するだけでなく、位置そのものが移動するため、それを上腕の長さの変化とみなす補正をかけることで、シンプルながら正確な関節位置を計算可能なモデルとなっている。

次に、新たに取り組んでいる「より高機能な支援システム設計法の確立」として、物理的なサポートやハードウェアなどの支援システムについて説明する。既存のシステムは大掛かりなものが多く、一般的な福祉施設や家庭では使いにくいと考えられる。そのため、シンプルでありながら高機能な物理的支援ができるシステムの開発が必要である。限られたセンサで高機能な推定を行うために、物理的な作用を考慮するための力情報の利用やダイナミクスの導入を行っている。歩行器型ロボットのグリップや肘置きに力センサを搭載し、ロボットに加わる力を測定・分析している。これまでは特定の異常のみを検知していたが、足がロボットから離れる場合や左右に倒れる場合など、様々な異常を個別に検知し、その種類に応じた支援を行うことに取り組んでいる。また、各関節に加わっている負荷（関節モーメント）を計算し、転倒時の負荷を評価する実験も行っており、負荷に合わせた支援やリハビリへの応用が可能になると考えている。

ハードウェアの工夫としては、重要な要素のみを抽出してシンプルかつ高機能にすることを目指しており、より一般家庭に入っていけるような「杖型ロボット」の研究にも取り組んでいる。従来の杖型ロボットはベース面積が狭く起立支援が困難であったが、伸縮・傾き・ベースの移動という自由度を持たせることで動的に安定性を確保すれば、小型の杖でも起立や着座を支援できると考えた。このための適切な支援動作をコンピューターで設計する手法も研究している。杖型は歩行器に比べて倒れやすく、杖の向いている方向にしか力を支えられないが、力が加わる向きと杖の向きが一致するという制約をシミュレーションに加えることで、ロボットの動作を生成している。シミュレーションでは、自力で立てない人でも膝関節の負荷を抑えて起立できることが分かっており、現在は実機でその有効性

を検証している。

他にも、起立前の前傾動作に着目した「腰当てによる前傾支援システム」も開発している。高齢者は骨盤が後ろに傾いていることが多く、上体だけを前に出しても重心を十分に前に出すのが難しい場合がある。そこで、腰当てを前方に引っ張ることで、骨盤ごと上身を前傾させるシステムを構築した。現在は、ワイヤーではなくロボットアームのようなものを使って進めている。さらに、「農福連携」の研究も行っている。従来のリハビリは単調でモチベーション不足が課題であったが、農業と連携することで、作物の成長が成果として目に見え、モチベーションの維持向上に役立つ。現在は介護士が行っているサポートをロボットで代替するため、農地でも姿勢保持や転倒防止ができ、両手を空けて作業ができるロボットの設計・解析を行っている。

続いて、「福祉ロボットに適したコミュニケーション方法の確立」として、安心して使ってもらうためのインターフェースやコミュニケーションについて話をした。世論調査では、福祉ロボットの導入においては値段に加え、仕様や管理における不安感を持つ人が多いことが分かっている。体を預けているロボットが勝手に動いたり、使い方が分からなかったりすると恐怖を感じる。表情や言葉を使うコミュニケーションロボットが盛んであるが、身体支援ロボットの主な目的は立つ・歩くといった動作そのものである。したがって、使用者が動作に集中できるよう、インターフェースはシンプルである必要がある。そこで、ディスプレイやスピーカーを用いて、ロボットの動作の内容やタイミングを伝えるシンプルなインターフェースを実装した。また、ロボットの一方向的な提示だけでなく、人がボタンを押して「いいよ」「よくないよ」といった意思を伝えられる相互コミュニケーションの手法も構築している。シンプルであるが、これにより使用者の安心感や使いやすさが向上することが実験で明らかになった。

最後は、「倫理感のロボットへの実装方法の確立」について、実社会で使われるための安心安全なロボットの実現には、人が持つ倫理観をロボットにも実装することが必要である。ロボットが自律的に動作する場合、倫理的責任に沿って、何をしているかを分かるようにすることが安心につながる。この「説明責任（アカウンタビリティ）」を考慮したシステム設計手法の提案をしている。SysMLというドメイン固有モデリング言語を用いてロボットの内部構造を可視化し、ユーザーやエンジニアといった関わる人ごとに、必要な情報を適切に提示するインターフェースを作成している。この分野は心理学や法学とも関わる学際的な領域であり、IEEEの国際標準化プロジェクトにも参画して研究を進めている。

今後は、この4種類のアプローチをさらに発展・応用し、シンプルなセンサによる認識技術を環境全体へ拡張したり、見守りシステムや家事ロボットへ応用したりすることを考えている。また、コミュニケーションと物理的支援を統合し、AIを活用した自動設計手法の確立にも取り組む。多様な価値観に対応できるよう国際的な標準化を進め、安全性と安心感を考慮したシステム統合を行うことで、人とロボットが共生できる社会作りの実現を目指していく。

「湖西市における持続可能な公共交通の取組と展望」

湖西市長 田内 浩之 氏



●交通問題に取り組みたいと思ったきっかけ

私は小学校 4 年生くらいまで小児喘息を患っており、酸素 TENT という小さいビニールハウスのような中でしか生きることができず、学校にも通学できなかった。しかし、治療のおかげで元気になり、大学時代は体育会の空手部に所属していた。このような生い立ちもあって日本に生まれたことに心から感謝しており、政治家として社会に恩返しをしたいという想いで取り組んでいる。交通に力を入れたいと思った理由は、前職が遠州鉄道株式会社の社員であったこともあるが、静岡県議会議員の時に障害のある方が大雨の中、バス停で雨に打たれているのを見たことがきっかけである。それを受け、市長になる機会があったなら、必ず交通問題に取り組みたいと強く思うようになった。

湖西市内の現在の公共交通は、民間で JR 東海道線（3 駅）、静岡県の第 3 セクター事業者である天竜浜名湖鉄道（4 駅）、一般乗用タクシーがある。しかし、民間バスは遠州鉄道株式会社が令和 3 年 9 月 30 日に遠鉄バス浜名線の「湖西市役所～馬郡区間」から撤退してなくなってしまった。そこで湖西市が主体となり、現在は浜松バス株式会社の協力を得てコミュニティバスである「コーちゃんバス」と、遠鉄タクシー株式会社の協力を得てデマンド型乗り合いタクシー「コーちゃんタクシー」を運行している。デマンド型乗り合いタクシーとは、名前の通り、複数の利用者が 1 台のタクシーを相乗りして目的地まで移動する交通サービスであり、通常のタクシーとバスの中間のような存在である。その他、「企業シャトル BaaS」事業として、株式会社デンソー湖西製作所や浜名湖電装株式会社に協力いただき、従業員用のバスを住民の交通の足として活用する取組もしている。

●市民意識調査から

湖西市は市民意識調査を毎年実施しており、その結果を公表している。この市民意識調査において、湖西市の「住みにくいところ」についての設問があり、回答の 1 位がバス・タクシー・電車などの公共交通機関、2 位が買い物や外食、3 位は地域医療である。2 位の買い物や外食については、鷺津駅前や新居の関所周辺の店舗の誘致など賑わい作りに取り組んでおり、新居では古民家を利用した若者の出店などが増えてきている。鷺津駅前、湖西市が所有している道路用地があり、そこを民間に貸して毎週金曜日に商売に使ってもらう取組を開始した。出店者が増え、毎週金曜日は賑わいができており、冬は一旦中断していたが、再開して賑わいを創出していきたいと思っている。3 位の地域医療については、湖西病院の経営を支えるために市の一般会計から 8 億円以上を投入しており、この湖西病院の経営改善も私の重要な仕事である。毎月の経営会議や管理会議、週 1 回の幹部会議にも出席して改善に取り組んでいる。また、患者様の満足度を上げることが重要だと思っており、電話対応から民間企業の視点を取り入れてスタッフと一緒に改善を進めている。さらに、昨年 3 月、浜松市と浜松医科大学が「浜松アカデミック・メディカル・アライアンス」という地域医療連携推進法人を設立したが、そこに参加して、連携による医療体制の充実に取り組んでいる。

●「コーちゃんタクシー」の拡充

それでは、ここから 1 位の公共交通に関して、デマンド型乗り合いタクシー「コーちゃんタクシー」の拡充について話をします。「コーちゃんタクシー」を利用するには、事前に利用登録が必要である。書類または電子で申請すると、乗車時に提示が必要となる利用者証が発行され、自

宅に郵送される。事前に電話で予約し、他の人と乗り合いながら自宅と指定された場所の行き来と指定された場所同士の行き来でのみ乗り降りが可能な定額（市内一律）で移動ができるシステムである。この事業は、令和7年10月1日から拡充した。

拡充の内容として、まず平日のみだった運行を土日にも拡大した。また、乗り降りできる施設も62箇所から約4倍の240箇所に増やし、便数もこれまでの1時間おきから30分おきに増やし、運行時間も朝夕1時間ずつ拡大し7時から18時30分とした。他に、指定施設間の移動の解禁として、以前はシステム上の都合で自宅と施設の往復しかできなかったが、病院の帰りにスーパーに寄るなど、施設間の移動も可能にした。そして、肝だと思っているのが運賃改定である。以前は、利用者の自宅のある中学校区ごとにエリア分けされており、同中学校区内は400円、別の中学校区へ行くと800円であった。静岡県議会議員の時に全国のデマンドタクシーの失敗事例を調査していたが、その結果見えてきたものは、利用料金が500円を超えると利用者が急速に減少することであった。長野県のある町では、参考になるようにお願いして担当の方に詳細なヒアリングを行った。こうして全国の事例から学んだ結果、市内均一500円にこだわった。

担当職員の頑張りもあり、リリース発表後新規登録者数は週平均17人から104人と6倍に増えた。利用者数もリリース前後の令和7年9月から11月で162%に伸びており、利用者のニーズに合致したと考えている。しかし、車両1便あたりの利用人数が拡充前の1.48人から拡充後は1.30人と低下しており、事業拡充により利用者1人当たりの市の負担額が拡充前と比較して470円増えてしまっていて、1人で移動するのではなく、2人、3人と乗り合わせる率を増やすことが大きな課題となっている。また、土日の利用率が20%に留まっていることも課題である。興味深い傾向として、乗り降りできる施設を増やしたことで浜名湖ボートレース場、大型ドラッグストア、スーパーなどの店舗の利用も増えている。

●コミュニティバスの「コーちゃんバス」

今後の課題はコミュニティバスの「コーちゃんバス」である。昼間に「空気を運んでいる」といった厳しい意見も市民の皆さんからいただいており、こちらの利用者を増やしていきたい

と考えている。しかし、難題として、他の市町村にも共通していると思うが、湖西市は公共交通に関係する2つの課題を抱えている。ひとつは、部活動の地域展開に伴う子どもたちの移動手段の確保である。部活動の運営が学校から地域に変わることにより、子どもたちの移動が発生する。親や家庭の事情は様々であるが、どんな環境の子どもでも移動が障害となって好きな部活動ができないといったことにならないように、公共交通の役割を考えていきたいと思っている。また、湖西市は北部地区の小学校の統廃合を行うが、これにより通学距離が長くなる問題が発生し、文部科学省の基準では、小学校4km、中学校6km以上は交通手段を考えることとなっているため、このパズルを組み合わせることで公共交通のあり方を総合的に考える必要がある。

ここで鍵になるのが「自動運転」だと思っている。例えば、岐阜市では令和9年に完全自動運転となるレベル4のバスを走らせる計画があり、実証実験を行っている。湖西市は、トヨタグループの創始者である豊田佐吉の生誕地であり、トヨタ自動車のマルチユースなバッテリーEV「e-Palette」の活用を視野に入れている。「e-Palette」は、現在自動運転のレベル2であるが、レベル4の機能の実装に向けて日々進化していると聞いており、こうした自動運転技術も見据えて公共交通の課題に向き合いたいと考えている。現在、「コーちゃんバス」には「コーちゃんタクシー」や「企業シャトル BaaS」と比較して、最も多額の費用が掛かっており、湖西市が負担している。利用者を増やして湖西市の負担額を減らすことと、いかに有効活用できるかが重要となっている。また、湖西市内の多様な移動ニーズを把握し、「コーちゃんバス」、「コーちゃんタクシー」、「企業シャトル BaaS」という各交通モードの組み合わせと最適化により、利便性と効率性を両立した持続可能な公共交通体系の構築を目指していく。

公共交通の課題はどこの自治体も共通である。現在、静岡県西部の市長間では情報を共有し、成功も失敗も学び合っている。東三河の自治体の首長とも共有し、一緒に地域の課題解決を実現していきたいと思っている。

「東三河から考えるウェルビーイングと プロスポーツの可能性」

愛知大学 地域政策学部 教授 元 晶煜 氏



私の専門は「スポーツ経営学」である。経営学の中でも、対象をプロスポーツ、スポーツ用品産業、あるいはスポーツイベントなどに特化し、その中にある法則性を見つけ出す研究を行っている。

本日の話のテーマである「ウェルビーイング (Well-being)」は、WHO (世界保健機構) の定義では「身体的・精神的・社会的に良好な状態」とされている。本日の講演においては、ウェルビーイングを「人が心身ともに健康で、特に心が満たされ、地域社会とのつながりの中で良く生きている状態」と捉えていることが大前提となっている。特に、心が満たされているかどうかが重要で、「生きがい」や「やりがい」「幸せ」を感じながら生きていくことが大切であり、職場を含めた地域社会とうまくつながり、その関係性が良好な状態であることも含めてウェルビーイングだと言える。スポーツは、心身の健康 (体力向上や生活習慣病の予防など) だけでなく、心の満足 (快感、喜びや感動など) や、地域社会とのつながり (地域への誇りや地域コミュニティ形成など) の中で良く生きるために、重要な役割をしている。

東三河において、もう少し活用しても良いと考えているのが「プロスポーツ」である。一般的に、Jリーグなどのプロスポーツをまちが誘致する際、期待される効果として主に以下の4つが挙げられる。最初は、「地域の一体感醸成やアイデンティティ」の形成である。今年は6月にワールドカップが開催されるが、日本の皆さんがひとつになって応援し、勝てば嬉しく、負ければ悔しいという感情が共有され、良い結果が出れば日本人としての誇りやプライドが高まることが期待できる。次は、「交流人口や関係人口の増加、経済効果や地域の賑わい創出」である。試合やイベントによって地域外からの人流が生まれ、経済的な波及効果が期待できる。続いては、「地域コミュニティや社会関係資本の形成、地域課題の解決」である。スポーツクラブが地域社会のハブとなり、さまざまな社会課題を解決する事例が数多く存在している。最後は、「スポーツ文化の発展、豊かな社会の実現」である。「文化」とは、人々が長い歴史の中で生み出した多様なライフスタイル (生活様式) のことであり、この文化が我々の生活を支え、豊かにしてくれる。このように、プロスポーツは地域や社会において多様な効果が期待できるため、アメリカなどでは、自治体が税金を使ってスタジアムやアリーナを建設し、チームを誘致することが一般的になっている。その是非はあ

「スポーツ」とは何か。共通の定義として、1968年の『スポーツ宣言』では、遊戯の性格を持ち、自己または他人との競争、あるいは自然の障害との対決を含む運動とされている。また日本でも、2011年にスポーツ振興法から改正され制定されたスポーツ基本法において、前文および2条に、「スポーツは、これを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利」と初めて明記され、スポーツを「する」「見る」「支える (楽しむ)」ことは、人々の基本的な人権とされた。米国の人類学者であるクライド・クラックホーンは、「文化とは後天的、歴史的に形成された外面的および内面的な生活様式の体系であり、集団の全員または特定のメンバーにより共有されるものである。」と述べており、文化は人々が歴史の中で生み出した多様なライフスタイルとしている。サッカーも野球も、長い歴史の中で人間が創造してきたライフスタイルのひとつであり、スポーツも文化の一部であることを前置きとして申し上げておきたい。ポイントは、スポーツ基本法において、スポーツをすることは基本的な人権であると定められている点であり、基本的な人権であるからこそ、その環境整備やスポーツの振興は、国や地方公共団体が行わなければならないということになる。従来は「スポーツ=体育」であり、アマチュアスポーツを指していたが、現在はプロスポーツも含まれていて、スポーツは我々人類共通の文化であることが、法律で明文化されている。

最近の愛知県の動きとして特徴的なものは、アウトドアスポーツの支援である。また、世界規模のスポーツイベントの誘致として、9月に開催されるのがアジア大会である。アジア大会は、基本的にはアジアのオリンピック大会であり、開催される種目はオリンピックと同じであるが、そこにタイの「セパタクロ」などアジアの特色あるスポーツが含まれる。もうひとつの特徴として、アジアオリンピック評議会は「eスポーツ」や「バーチャルテコンドー」を正式種目として採択している。

ここから私の研究について話をする。愛知大学地域政策学センター「地域政策に関する調査研究」として、プロスポーツファンの観戦意図を予測する統合モデルの「プッシュ (PUSH) 要因」、「プル (PULL) 要因」、「制約要因」と「チーム・アイデンティフィケーション」の媒介についてである。調査の概要として、18歳以上のモニターを対象にネット調査を行った。まず10,000サンプルを対象に3問のスクリーニング調査を行い、そこから得られたプロスポーツファンの300サンプルを対象に本調査を実施した。有効回答数は300人、

男性が237人(79.0%)、女性が63人(21.0%)であった。回答として、最も好きなプロスポーツは、プロ野球が171名(57.0%)、Jリーグが78名(26.0%)、Bリーグが51名(17.0%)の結果であった。また、昨シーズンプロスポーツ(プロ野球、Jリーグ、Bリーグのみ)の観戦有無は、「あり」が173人(57.7%)、「なし」が127人(42.3%)であった。

試合観戦に至る「プッシュ(PUSH)要因」は、スポーツファンが観戦行動を引き起こす快楽的・内的欲求を指し、具体的には、友人や家族との「社会的交流」、「娯楽性」、「技術鑑賞」、「ドラマ性」、日常生活からの「逃避」、そしてひいきチームや地域を代表するチームの勝利によって得られる「代理的達成感」や「自尊心の向上」、応援する選手との心理的結びつきや関心などがある。また、興行者側からの「プル(PULL)要因」は、ゲームの魅力や競技場におけるサービスの品質など、スポーツサービス提供者が個々の消費者を自らの商品へと「惹きつける」ために用いるものであり、有・無形の多様な魅力を含んでいる。一方で、観戦行動に負の影響を与える「制約要因」も存在する。「アクセスが不便」、「スタッフの接客や対応が良くない」、「チケット価格が高い」、「チケット以外の費用負担」といったことは観戦意図にネガティブな影響を与える。こうした「プッシュ要因」、「プル要因」、「制約要因」を調べている。

そして、この間にある「チーム・アイデンティフィケーション」の媒介効果を調べている。これは、「ファンがチームと自身を同一視する度合い」を指しており、先行研究において、「チーム・アイデンティフィケーション」は単にスポーツ観戦行動に影響するだけではなく、他の要因との間で媒介効果があるとされる。

観戦意図を予測する要因としては、「プッシュ要因」の娯楽(娯楽欲求、楽しい時間を過ごす)と社会交流(友人や他のファンとの交流を楽しむ)の観戦意図へのポジティブな影響が確認された。また、「プル要因」のゲームの魅力(チームの勝利、成績、スター選手)と付加サービスの魅力(チアリーダーやマスコット、飲食やグッズ、前後のイベント)が観戦意図に対してポジティブな影響を示した。その間に、先ほどの「制約要因」が存在している。達成動機と制約要因は、観戦意図の間の「チーム・アイデンティフィケーション」による媒介効果が認められたことから、達成動機と制約要因だけでは観戦意図が予測できず、「チーム・アイデンティフィケーション」の媒介によって観戦意図が有意に説明できることが確認された。またゲームの魅力についても、ゲームの魅力が観戦意図に与える直接効果と「チーム・アイデンティフィケーション」の媒介による間接効果が両方存在することが確認された。これは、観戦を決める際に、試合の魅力に惹かれる部分と「チーム・アイデンティフィケーション」によって影響を受ける部分の両方が存在することを意味している。

ここから調査結果の話をする。ファンが自らスタジアムやアリーナに駆けつける要因として、「娯楽欲求」が挙げられる。これは、試合の勝ち負けよりも「楽しい時間を過ごす」とい

うレジャーの欲求であり、こうしたものがスタジアムやアリーナを訪れる理由になっていて、そこで人々と交流する「交流の場である」ということも確認されている。また、応援するチームの成績が良いことや勝利も大事であるが、チアリーダーやマスコット、飲食、イベントもファンを球場に引きつける要因であることが確認された。

バスケットボールの三遠ネオフェニックスの例として、フェニックスは地元のクラブであるため、「みんな応援したい」、「勝ってほしい」という気持ちは持っていると思うが、その「勝ってほしい」という気持ちだけでは、アリーナまで足を運ぶ行動には至らないことが確認された。「フェニックスに勝ってほしい」という気持ちと、「フェニックスと自分を同一視する気持ち(アイデンティティ)」が合体したときに、それが媒介となってスタジアムまで足を運ぶことになる。こうしたものが、「プッシュ要因」、「プル要因」、「制約要因」に影響することが確認された。これを踏まえると、マーケティング的には試合やイベントなどの魅力を高める必要がある。ファンが「ぜひ観戦に行きたい」という気持ちを強く持っていれば、スポーツ観戦するように制約要因は下げるとことになる。

最後に、研究の結果を踏まえていくつか提案をしたい。地域の一体感醸成やアイデンティティの形成として、東三河地域住民の三遠ネオフェニックスへの愛着を高め、「東三河＝フェニックス」の関係の構築がある。また、新アリーナでのフェニックス観戦は、地域住民に娯楽と社会的交流の場を提供できる。そして、Bリーグプレミアに参加することにより、ハイレベルな試合が提供でき、ゲームの魅力は高まる。加えて、ゲーム以外のチアリーダーやマスコット、試合前後のイベント、グッズや飲食サービスといった付加サービスの魅力もより高める必要がある。他にも、まちなかで開催されるイベントとの連携、魅力あるまちなか店舗との連携、フェニックスのチームカラーを取り入れたまちの整備による地域経済の活性化も期待できる。豊橋駅から新アリーナまでは少し距離があるが、そこを「いかに楽しく歩いていただけるか」という工夫がとても大事になる。新アリーナが豊橋駅から徒歩圏内にあることから、来訪者の多くがまちなかを經由する。これこそが、街中に新アリーナがある存在意義である。例えば新アリーナができた際、駅から新アリーナまでのルート上である広小路通りにおいて、商店街の皆さんと連携をして、楽しく多様なイベントがあり、各種特典がある状態を作れば、ファンをあえて歩かせることによって、「歩く」、「交流する」、「消費する」などによる地域経済への波及効果とまちなかの賑わいづくりが両立できる。これから、いかに駅から新アリーナまで楽しく歩いていただけるかということを経済界や住民、大学、商店街関係者、フェニックスも一緒に考えていくべきであると思う。

「音楽と地域創生・ウェルビーイング」

株式会社 Go2E 代表取締役社長 山田 智和 氏



●自己紹介と音楽業界について

私は香川県出身で現在居住しているのは東京都であるが、こうした私と東三河を繋いでくれているのが「名豊ミュージック」である。簡単に私のプロフィールを紹介すると、法政大学文学部英文学科を卒業し、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状（英語）を所持している。中学校2年生の時に、教師と音楽家への夢を抱き、音楽家になるべくバンド活動을続け、29歳となった2008年、トップ声優である小野大輔の1stシングル「雨音」で作曲家デビューした。以降、AKB48・乃木坂46・SKE48・NMB48・HKT48・STU48・ラストアイドルなどのアイドルグループをはじめ、鈴木雅之・白石麻衣・山田涼介・横山だいすけ・井口裕香・戸松遥・悠木碧などのアーティスト、アイドルマスター・刀剣乱舞、ラブライブ！などの有名アニメへの楽曲提供をこれまで160曲ほどやってきた。事業承継の形で18年間所属した事務所の代表を昨年1月1日から務めることとなり、代表をやるならメジャーアーティストに楽曲を書くだけではなく、違うことができないかと考え、「すべてにテーマソングを」というスローガンを掲げて活動している。これは、音楽を通じたウェルビーイング実現のサポートを行うことを目指す当社の企業理念を表すものである。これまでは音楽として聴くだけのものであったものを、ビジネスや地域活性化に「効く」ものとしてオリジナルソングを活用したPRのお手伝いができていると考えている。アメリカでこの考え方は「サウンドマーケティング」という言葉で浸透しており、日本においてもこの考え方を広げていきたいと考えている。音楽はアーティストだけのものではなく、「音楽の民主化」として、皆さんそれぞれがオリジナルのテーマソングを持っていたても良いのではない

かと考えている。

また、クリエイターの救済ということも掲げている。作曲家や音楽プロデューサーというと、小室哲哉さんとか、小林亜星さん、キダ・タローさんのようなイメージで、印税生活を送っているミステリアスな存在だと思われるかもしれないが、現実とは全く違う。先程アイドルグループに楽曲提供をしている話をしたが、実はほとんど「楽曲コンペ」であり、指名ではなく、多い時で毎回1/1000の競争をさせられているのが現実である。ここでは、採用されない999曲が悪いわけではなく、選ぶ側のコンディションなど運の要素も大きい。私は運が良く何曲か採用されて本日このように話をしているが、能力が高くて良い曲が作れても、1/1000の競争で戦い、否定され続け、フィードバックもなく駄目であった原因も自分で考えなければならなかったため、考えているうちに何が最善かわからなくなり、自信を失って挫折していくクリエイターが非常に多いのが現状である。私自身もコンペで戦い続ける中で心と体を病んでしまい、急性膵炎を患い、救急車で運ばれ入院生活を送るといったことを経験した。そこから立ち直った時、自分が勝つことだけではなく、周りのクリエイターを救うこと、活躍できる場を広げることにも注力しようと意識が変化した。

●音楽の力で地域貢献

音楽は人の記憶に残るものである。昔、流れていたCM、母校の校歌、青春時代のヒット曲、大切な人との思い出の曲、好きなアニメの主題歌、人はそれを忘れない。例えば、母校の校歌は何十年も歌っていなくても、メロディが流れると不思議と思い出す。また、「ゴジラのテーマ」、「水戸黄門のテーマ」、「ジョーズのテーマ」、「チャルメラのラッパ音」、「LINEの通知

音」など、文字を見ただけでメロディが頭に浮かぶものも多い。皆さんも生活の中でサウンドマーケティングの力を「受けている側」であり、「音」の力を体験したことがあるはずである。このように視覚情報に比べて、聴覚からの情報は圧倒的に抜けにくく、文字を見るだけで音が想起されることもある。これが音楽の力であり、サウンドマーケティングの可能性でもある。

「オリジナルの音楽があれば何か良さような気はするが、そもそも誰に制作を頼めば良いか分からない」、「とにかく PR に困っている」、「自社・地域ブランドを表現・周知するための新しい一手を打ちたい」、「そもそも音楽の値段が分からない」といったお客さまの課題や悩みに対して、当社は「2008 年から 18 年以上にわたりトップエンタテインメントの世界で活躍している」、「自社・地域の想い、伝統、こだわりを“音”で表現することによって聴覚からダイレクトに伝わる」、「他社・他地域との差別化をするための新しい施策となる」、「トップ音楽クリエイターを活用した適正価格を提案できる」という形で対応が可能である。

ここで少し事例を紹介する。株式会社わかさ生活は、長年続けている自社 IP(自社コンテンツ)の売上が「認知」はされているが、「購入」への行動変容が進まないという課題を抱えていた。背景として、「女子野球市場」を広げるために生み出した IP(コンテンツ)に対し、約 10 年にわたり駅前看板、毎年の TVCM、SNS 施策、教育機関への献本などで「単発の認知獲得」にはなっていたが、売上、購入には繋がっていなかった。「見たことあります」、「読んだことあります」という声は届いていたが、数字として計測ができておらず、また売上には繋がっていなかった。そこで当社は実地施策を提案し、オリジナルテーマソングの制作、オリジナルムービーの制作、SNS プロモーションの代行を実施した。その成果として、TikTok 公開 2 ヶ月で 50 万回再生を突破し、8 万いいね！を獲得し、いいね率 16%の実績が生まれ、IP 売上が前月比 7 倍に増加し、結果として楽曲がテレビ CM に採用された。また、香川オールトヨタの事例として、地元香川のために CSR 活動を行うということで、地元出身である作曲家の私にオファーが届いた。そして、CSR 活動をダイレクトにイメージできる楽曲を製作し提供した。この曲は活動自体のイメージアップに繋がり、関係者および、ボランティア活動等にご参加いただいた皆さまからの評判も上々となった。地

域の文化祭で「笑顔の架け橋」を地元小学校(栗林小学校)合唱部と香川オールトヨタの職員で合唱し、これがテレビ番組で取り上げられ、地域貢献の文脈でご活用いただいている。

●記憶に残る歌詞の特徴は

ここで記憶に残りやすい曲の歌詞についてのお話をする。実は歌詞の特徴として、サビの最初が母音を「ア」から始まるよう、狙って設計されているものが多い。それは、「ア」は口を一番大きく開く母音であり、一番声がお腹の底から出て、インパクトのある音として届くからである。こうしてプロの作家は、一番聞かせたいところに「ア」を持ってくる。また、インパクトを出すための設計として、濁音や破裂音を入れる構成もある。こうしたことを意識してプロの作詞家・作曲家は音楽を作っている。企業などが PR 動画を作る時、よくあるのが最初に動画を作ってから最後に音をつけるというやり方である。しかし、音から表現し、その音に合う動画をつける方が、伝わる力は強くなる。

現在、私は豊橋市の 120 周年を盛り上げようと、利益を度外視して「どいいら 120 プロジェクト」というプロジェクトを進めている。オリジナルソングを作り、地元出身の声優さんに歌ってもらい、そこに市民の皆さんの「どいい画像」や「どいい動画」を組み合わせて「どいいら♪」とつい自慢したくなるものを集めたミュージックビデオを作り、豊橋市の魅力の再評価やシビックプライドの醸成に繋いでいきたいと考えている。

●おわりに

このような活動のモチベーションは、義父の CD ショップだった「名豊ミュージック」が閉店した時、シャッターに「力尽きました」という貼り紙があるのを見た時の衝撃から生まれた。豊橋の街の音楽的アイコンが倒れ、音楽が負けたような悔しさがあり、「いつか義父の代わりに、私が音楽で豊橋市を盛り上げる機会があれば」と考えていた。それが「今回かな」と感じている。ぜひ皆さんにも参加いただいて、豊橋市を音楽で盛り上げていきたいと思っている。

「フリーランス保育士って？ ～仕事内容と子どものあそび～」

フリーランス保育士 あそぼっ戦隊マサトージャー こと 中島 真人 氏



●「マサトージャー」として活動

マサトージャーは、豊橋市生まれの豊橋市育ちであり、21年間市内の子ども園で勤務していたが、「父親が亡くなる前に一緒にいる時間を過ごしたい!」という想いからフリーランスへと転職した。現在は年間1,500人以上の子どもたちと250日あそびつくしている。10校以上へ「あそび講師」として出張したり、あそびのあれこれを伝える研修会講師を行ったりしている。こうして朝から常にあそんで、そこで価値を生み出しているといった感じである。

現在の仕事について話をする。保育士は、保育園や子ども園で働くイメージであると思うが、幼稚園で働く人を「幼稚園教諭」、子ども園で働く人を「保育教諭」と呼ぶ。他にも、放課後デイサービスや託児所などいろいろなところで保育士は活躍しているが、今、フリーランスの保育士が全国的にとても増えている。

フリーランス保育士は、「個人事業主として保育園や子ども園を掛け持ちで働く」「ベビーマッサージ」「運動教室」「せいさく教室」「保護者コーチング」「ベビーシッター」「保育系インフルエンサー」「研修講師」「オンライン販売」「執筆」など、多様な働き方をしている。これは保育業界だけでなく、多様な働き方という社会全体の流れかもしれない。

ここで、マサトージャーの具体的な仕事について話をする。「実践講師業」として、豊橋市内外の保育園10カ園で「あそび講師」を務めている。30分から60分(年齢や人数に応じて)子どもたちと一緒に鬼ごっこやオリジナルあそびを繋げてあそび、子どもたちにはもちろん、保育士にも、楽しさやその方法、理論などを伝えている。他にも、「のびるん de すくーる」「芝生で親子運動あそび」「子育てプラザ主催親子あそび」「スポーツバイキング」「子ども園内サッカー教室」の講師なども務めている。

「研修会講師業」では、豊橋保育協会主催の「保育士向け研修会」、豊橋保育協会母の会連合会主催の「研修会」、豊橋西部福祉事業会の「職員研修会」などで登壇している。他にも、東京の白百合女子大学での「保育最前線祭」や、静岡、愛媛など全国でも講師活動をしている。そして、「豊橋合同保育研修会」を年3回自ら主催しており、今回は4月に「カリオンビル」で開催するが、定員50人に対し定員を大幅に超える現在70人ほど応募があり、愛知県内からの参加が40名以上、県外は、愛媛、大阪、東京、神奈川、お隣の静岡からも10名以上の保育士が学びに来てくれる。最近、勤め先の園で

の研修会に無料で参加するのみではなく、自らお金を払ってでも主体的に学びたいと考える保育士が増えていることを実感している。

父親から相続した豊橋市南大清水町の畑であった場所に、「Asobility Park (通称:『あそぱー』)」という子育て支援施設のような保育士が常駐するカフェを作った。室内は、あそぱーのロゴ色である濃いめのピンク・黄色・水色の3色を基調とした空間で、外には広い芝生や砂場、泥あそびができるスペースがある。営業時間は、9時から14時までは親子カフェ「協う。～kanau.～」として、入園前の0歳から3歳くらいの子どもたちが、親子であそびを楽しんでいる。16時から19時30分までは「あそびの習いごと」の「あそび舎～ゆう～」として、土や芝生などのエリアで、子どもたちが自分で考えてあそぶ場を提供している。19時から21時までは「まなび舎『GAKUgaku』」として、保育士など子どもに関わる人の集いの場となっている。保育士は横の繋がりが意外と希薄であり、他園の状況を知らないため、その垣根を越えて対話できる場を目指している。カフェについて言うと2024年の実績は延べ人数で2,185名、925世帯の方々があそびに来てくれた。

「子どもたちと、子どもたちに関わる全ての人の居場所」になることを願い、作ったのが「あそぱー」である。「あそぱー」の理念は、「とにかく、あそぶ」「とことん、あそぶ」「あそびで培う生きていく力」である。このように、子どもたちと、子どもに関わる全ての人の居場所づくりをしている。

また、祝日などイベントを年50回程度主催している。全年齢対象としては、「絵の具イベント」「感触あそびイベント」「あそぱー園学校」などがある。小さな子向けは、「ベビーマッサージ」「手形アート」「リトミック」などがあり、大きな子向けは、「運動会」「チャンバライベント」「水の運動会イベント」「スケジュールイベント」「お泊りイベント」などを開催している。家や園ではなかなかできないダイナミックなあそびをしていて、例えばプールの水に食紅で色をつけるだけで、子どもたちは大喜びで飛び込んでいる。また、様々な粉を使ったあそびやいろいろな素材を使ったあそびなど、五感をフル活用するような企画を考えている。

本日の配布資料の中に「ダイレクトファンディング」のご案内がある。「あそぱー」は5月で3年目になるが、「お母さんたちの負担をこれ以上増やしたくない」「もっと多くの人に利用してほしい」という想いから、この仕組みを始めた。

物価高騰などで利用料金の値上げをせざるを得ない状況であったが、それでは負担が増えて、これまでのように来られなくなってしまう。そこで、地域の企業や個人の方にご支援いただき、その分を利用料に還元するという形である。例えば、「カフェ応援隊」のご支援をいただければ、100世帯の親子が半額でカフェを利用できるようになる仕組みとしている。

ここからは、「子どものあそび」について少し踏み込んだ話をする。「あそびは大切」とよく言われるが、「何が大切?」「何で大切?」について明確に答えられる人は、実は保育士の中でも少ないかもしれない。そもそもあそびとは何か。私は「本能を土台とした自然な営み」だと捉えている。人間の三大欲求(食欲・睡眠欲・性欲)は「生命の維持」に直結しているが、あそびは「生き抜く力を育てる」「未来に必要な力を育む」本能である。犬や猫も、狩りの練習やコミュニケーションのためにあそぶ。人間の子どものも同じで、あそびを通じて心、社会性、知恵を育んでいる。具体的な例を挙げると、「泥あそび」では、水を足すとどうなるかという「科学的思考」の芽生えがあり、道具の使い方や力加減による「因果関係」を理解し、「濡れる」「乾く」「固まる」「流れる」といった素材の性質の変化などは、「理科」「図工」「算数」「国語」「家庭科」といった小学校以降の学習の土台が詰まっている。また、五感をフル稼働させることによる「感覚統合」、思いっきり楽しむ「解放感、自由」、チャレンジし発見する「好奇心、探究心」、失敗しても、また楽しむ「柔軟性」などの「非認知の力」も育っていく。「ゲーム」も一概に悪ではなく、「空間認知」「手と目の協応」「情報処理能力や記憶力」「論理的思考」などが育ち、悔しさを乗り越える感情のコントロール、友人と協力するコミュニケーション能力、繰り返し挑戦する忍耐力、ミッションクリアによる達成感などが養われる。「あそびたい」という気持ちは本能的な欲求であり、学習に不可欠なものである。机に乗りたがる子がいたら、そこには必ず理由や欲求がある。それを否定するのではなく、欲求に応答的な受け答えをした上で、「でも乗るのは良くないよ」と伝えることが、子どもを認める関わり方である。

「あそび」の理念にある「あそびで培う生きていく力」を、子どもたちに伝えていきたい。「あそびの習いごと」をやりたくて「あそび」を作った。広い芝生と土があるだけで、大したおもちゃはないため、小学生を対象とした「あそびの習いごと」では、子どもたちは最初「つまらない」と言うが、「いる場所」「あるもの」「いる時間」「いる人」から自分で選び、決めてどう楽しめるかという90分間である。ここでは、「主体性」が重要となる。1~2歳の子どもは「主体性」しかなく、とにかく何でもあそぶが、小学生になると受け身や人の意見に左右されることが多くなる。しかし、あそびも人生も自分で選ぶことが大切であり、どんな状況でも自分で「楽しい」を作り出せれば、生きていける。受け身ではなく主体的にあそぶことから、どう楽しむかを考えられる力を培ってほしいと思う。

子どもを飛行機に例えてあそびを解説する。「ボディ」は

「心身の発達」として、「運動能力」「筋力」「健康な身体」「情緒の安定」「安心できる場所」と例えられる。あそびの中でしっかり体を動かして健康な「ボディ」を作っていく。そもそも、健康でなければ、満足するまであそぶことは難しくなる。「主翼」は「社会性の発達」として、「コミュニケーション能力」「ルールやマナー」「人との関わり」と例えられる。人と関わることで「主翼」が大きくなっていく。「尾翼」は「認知能力」として「問題解決能力」「記憶力」などと例えられ、これらがあそびを通じてバランスよく育つことで、真っ直ぐ飛べるようになる。「エンジン」は「探究心や創造力」として、「試行錯誤」や「チャレンジ」が例えられる。ここでまだ飛び立てない子どももいるが、不足しているのは「燃料」としての「自己肯定感」である。母親や保育士から見守られている、認められているという実感がないと飛び立てない。

母親や保育士など私たち大人は「整備士」であり「空港」である。「整備士」として子どもの小さな変化やSOSに気づき、対応する日常的なメンテナンスをする。ただし整備しすぎると自力で飛べなくなるので、適切な距離感が大切となる。「空港」は「安心して戻れる場所」である。「管制塔」が見守り、「滑走路」はいつでも離着陸しやすい絶対的安心感を与え、疲れたら「格納庫」で休息し、充電する。「空港」は飛行機を追いかけず、いつでも安心して戻れる場所であり続けることが大切である。

「空港」として「見守る」ためには、「管制塔」である母親や家庭に「ゆとり」があることが絶対条件であるが、現状、母親たちにはゆとりがなく、自己肯定感が低下している傾向がある。母親たち自身が悪いわけではないのに、子育てでうまくいかないことを自分のせいにしてしまう。私が考える母親の自己肯定感が低い理由は3つある。1つ目は、「子育てに対価がないこと」。やって当たり前と思われ、24時間頑張っても報酬も褒め言葉もない。2つ目は、「正解がない不安」。SNSなどの過剰な情報と自分を比較し、暗闇を手探りで常に進んでいる感覚である。3つ目は、「自己決定権の喪失」。子どもの対応に追われ、「温かいうちにご飯が食べられない」「トイレに自由にいけない」。こうして、自分の人生の主導権を奪われた無力感を感じてしまう。母親の自己肯定感は、1人で作るものではなく、周りによって守られるべき「資産」である。育児は価値ある労働であり、キャリアであるという「社会的な承認」が必要である。社会全体が、正當に育児を評価することが不足していると思う。

正當に育児を評価して、文化として母親たちの育児が認められることが理想である。なぜなら、母親にゆとりがないことで最終的に不利益を被るのは、子どもだからである。保育士は常に「子どもの最善の利益」を求める存在であり、そのためには、まず母親を守らなければならない。あそびっ戦隊マサトージャーは、子どもたちが明るい未来を生き抜いていけるよう、社会全体が手を取り合い、子どもを「未来の宝」として大切に社会がいつか実現するように、これからも戦い続けていく。

「100 人の経営者に学ぶ、 視野が広がる読書コミュニティ」

豊橋技術科学大学 総合教育院 教授 宮本 弘之 氏



最初に自己紹介であるが、私は株式会社野村総合研究所で経営コンサルティング業務に32年間従事し、その後、豊橋技術科学大学で教鞭を執っている。学歴として、修士は理工学研究科経営工学専攻を修了して取得したが、社会人生活の中で経済経営専攻を修了し、経済学の博士号を取得しており、理系から文系へ移ったことが特徴的であると思う。株式会社野村総合研究所時代に執筆した書籍は、『富裕層ファミリー「点」より「面」が市場を制する』『プライベートバンキング戦略～ターゲットはグローバル富裕層ファミリー～』『お金持ちのお金はなぜなくなるしないの?』『親リッチ』といったものがあり、また、学術に関する著書として共著であるが、『日本金融の誤解と誤算～通説を疑い検証する～』『金融 service の新潮流 ゴールベース資産管理』がある。

皆さんは毎月1冊以上本を読んでいるだろうか。文化庁国語科の全国の16歳以上の個人を対象にして、個人3,559人を対象とした『令和5年度「国語に関する」世論調査』によると、1か月に1冊も本を読まない人は全体の62.6%、1冊以上読む人は36.9%という結果であり、意外と読んでいる人が多いと感想を持った。本日は、経営者が書いた本をきっかけに、地域の中に「学びとつながりの場」をつくるチャレンジについて話をします。

最初に私の読書歴と秋の読書会を始めたきっかけについて話をします。私の読書歴として、小学生の頃は本好きの子どもであったようであるが、中学校から高校では他にやりたいことも多く次第に読書習慣がなくなっていった。大学では、ボート部に所属し年間300日を超える合宿生活であったが、なぜか新聞だけはよく読んでいた。大学院では研究生生活中心で、それに関する本しか読まなかった。就職後は経営コンサルタントという仕事柄、相手に話を合わせられるようビジネス本の斜め読みで、目次とキーワードぐらいしか覚えていなかった。中堅時代になると、自己裁量で時間をコントロールできるような余裕が生まれ、ミステリー小説にはまっていたが、管理職になり社会人大学院で博士号取得を目指す中で読書の時間がなくなり、論文の参考文献リストに載せるためだけにしか本を読まなくなった。

豊橋技術科学大学に転職し、工学を学ぶ学生に経済や社会がどのように動くのかを教えるとともに、経済学、ファイナンス、生産管理、産業技術政策、イノベーションなどの分野を担当している。そして、大学内のみならず、活動範囲を地域や社会に広げていきたいと考えていた中で、「豊橋未来

産業人材プロジェクト」に関わることとなった。これは、市内企業のリスキリングを個別に支援する内容であり、入社10年前後の若手・中堅社員の選抜研修を実施するものであった。経営者側からの「目先の仕事、自分の部署の仕事から、先の仕事、全社的な仕事に視野を広げさせたい」というリクエストにどう応えるかについて考えていた。そして、「経営者の目線に少しでも近づくには、経営者自身が書いた本を読むのがよいのではないか」という結論に至り、会社の20年後に視野を広げて議論する活動と並行して「未来を描く議論と経営者の思考を学ぶ読書会」を開催した。

この読書会に対する参加者の感想として、「いろいろな経営者の考え方を学べた」「自分自身との共通点や違いも知ることができた」といった前向きな感想が多かった。それ以上に、講師の自分が読んでいないとは絶対に言えないため、月5冊×3か月=15冊を必死で読んだ。その中で、ビジネス本はたくさん読んできたつもりであったが、創業経営者やイノベーターの語り口に心に刺さる記述が次々に見つかった。

この経験から、住宅金融研究室の学生と読書会を開催するように経営者が書いた書籍100冊のリストを作成した。そして学生2名に社会人の知人2名と私で毎月の読書会をスタートした。ここでは読書会の運営ノウハウを得られるように試行錯誤を繰り返し、読書会のメモフォーマットの作成などを進めていった。そして、読書会の運営方針として3つを定めた。最初は「適度なプレッシャー」である。「どんなに忙しくても月に1冊読まなければいけない」「毎月必ず参加しなければならない」といった過度なプレッシャーがかからないように、自由にペースダウンできるようにするとともに、読書会のコミュニティが存在することで、「がんばって読もうかな」と思える位の適度な緊張感を目指した。次は、「フラットなコミュニティ」である。バックグラウンドが大きく異なる参加者が集まっているため、年齢や肩書きなどを意識すると、率直かつ突っ込んだ議論をしにくくなる。そのため、例えば全員が「さん」付で呼び合うなど、お互いにフラットなコミュニティをつくることを意識した。最後は、「臨機応変に軌道修正」である。例えば、全員が別々の本を読むか、同じ本を読むか、など、どのような運営方法が最適であるかがわからないため、細かい運営方法については、参加者が協議して、臨機応変に変えていくこととした。

こうした経緯を経て、「秋の読書会」を開催した。本から学ぶことも当然大切であるが、いろいろな人が集まる交流の場となることも重要である。経営者が書いた本からは、ビ

ビジネスに関わりを持つ人およびこれから関わる学生にとって、ビジネスとイノベーションの本質に関して現実的で多面的な示唆が得られる。また、年代・職業・業務経験などバックグラウンドの異なる参加者と共に学ぶことで、感想を述べあい、気づきや刺激を受けることで新しい視点が得られる。しかし、過度な負担なく学べる場とすることも配慮した。読書会の全体像は、水曜日夜第1グループ(7人)、水曜日第2グループ(6人)、金曜日夜グループ(6人)の3つのグループに分かれ、10月から12月まで月に1回課題図書感想を述べあった。参加者のプロフィールは、男性が13名、女性が6名、年代は20代が14名、30代が1名、50代が3名、60代が1名となっており、30代と40代が少なかった。職業は会社員8名、学生4名、会社経営者4名、個人事業主3名と、狙い通り多様な参加者を集めることができた。読書会開始前に参加予定者にアンケートをしたところ、期待する内容として「経営者の考え方を学びたい」「視野を広げたい」「普段交流しない人と議論したい」といったように、経営者の考え方を学んで自分のキャリアにつなげていく考えと、交流がキーワードとなっていた。

この「秋の読書会」に気軽に参加してもらえるようにいくつかの工夫をした。まず、「経営者が書いた100冊」の本棚を用意し、課題図書を本棚から借りても自分で買っても良いとした。そして対面とオンラインのハイブリッド開催にして、対面参加の会場にはケーキとお菓子をを用意した。そして、「出席できなくなった」「課題図書が読めなかった」「読書メモが書けなかった」といったこともすべて問題なし、ドタキャンOKとした。

また、読書会の楽しみ方として、古い本はその後の登場人物を追いかけると面白いと分かった。本棚には10年以上前に書かれた本も混じっているが、最新の情報ではないと切り捨てる必要はない。筆者、その会社、登場人物のその後を調べてみると、楽しさが倍増する。例えばフェイスブックのマークザッカーバーグ氏の本など、本に描かれていた人間関係や事業の展開が、その後大きく変わっていることもあり面白い。他に、他の参加者と自分の印象に残った箇所の違いも面白い。他の参加者が発表するときに、印象に残った箇所が自分と同じか、違うかをチェックしながら聞くと、同じ本を読んで感じ方がどのように違うかを実感できる。そのためにも、傍線を引いたり、付箋を貼っておくと良いと思う。さらに、自分が印象に残った箇所の中から、3〜5個を選ぶ作業も、なかなか楽しいものである。

読書会後に参加者に対してアンケート調査を行った。個別の意見や感想として、「和やかでありながら、自由に自分の意見を言いやすい雰囲気が出ていた点が良かったです。」「多様(世代、職業、性別)なメンバーが揃ったこと。話も盛り上がったと思います。」「難しい考察をしないといけないかと思ったが、思うままに感想を述べられる程よい緩い空気が良かった。」といった回答があり、当初の狙いがある程度達成できたと感じている。また読書会がすべて

終わった後に、読後会を開催し、対面で15名、オンラインで1名が参加した。そこでも熱い議論が展開され、運営方法についても多くの意見交換がされた。こうして秋の読書会の価値をまとめてみると大きく2つになる。1つ目は、「交流の価値」である。それは、同じ職場の人からは得られない、幅広い世代・多様な職業の人たちとの交流による学びから得られる気づきや新たな視点である。2つ目は、「100人の経営者の生きざまを知る価値」である。経営者の実体験に基づく赤裸々な記述が、自己啓発本や経営分析本にはない、生々しさ、奥の深さ、躍動感が、ビジネスやイノベーションの本質をえぐり出している。

「秋の読書会」の課題図書は全部で18冊あった。その中で、参加者が読書会後に選んだ本をランキングした。結果は1位がほぼ日刊イトイ新聞著の任天堂の元代表取締役社長で、ハル研究所代表取締役社長なども歴任した岩田聡氏について書かれた「岩田さん 岩田聡はこんなことを話していた。」、2位が大西康之著のリクルートを創業した江副浩正氏について書かれた「起業の天才」、3位が本田宗一郎著「やりたいことをやれ」であり、すべて昭和から平成の日本をリードした名経営者に関するものであった。私が気になった3冊を紹介すると、最初はエド・キャットムル著「ピクサー流 創造するちから」である。CGアニメーションのピクサー創業者が、クリエイティブな組織文化を創造し、持続させるために取り組んできた歴史を詳細に語っている。オーナーであるスティーブ・ジョブズとのやり取りも生々しく、映画製作という、創造性とチームワークの両面が必要なビジネスのマネジメントの要諦がわかる本である。次は、大西康之著「起業の天才」であり、「みんな江副の会社ではなく、自分の会社だと思っているから、自分が主役なんだ。楽しくないはずがない」という部分が印象に残っている。最後は、リード・ヘイスティングス他著「NO RULES 世界一自由な会社、NETFLIX」である。プロスポーツチームのような実力主義で結果を重視し、結果が悪ければ解雇されるといった運営を、グローバルに1万人以上の従業員を対象に展開していることに驚いた。

2026年秋の読書会を10月から12月で計画している。昨年の3グループから、今年は4グループ28名以上と規模を拡大し、場所も豊橋技術科学大学からemCAMPUSに変更して開催するので、ぜひ皆さんにもご参加いただきたく思っている。また今年は、多様な市民の学びのコミュニティとして、「ゼロからわかる金融教室」をメディア1社、金融機関11社に後援いただき、開催している。読書会は本を読むだけの場ではない。経営者の言葉は、自分の仕事や組織を考えるきっかけになる。世代・職業・立場の違う人が語り合うことで視野が広がる。これからも引き続き私は、学びと気づきと共感のコミュニティとして、気軽に参加できる入口と、継続的に関われる学びと交流の場をつくっていきたく思っている。

新入会

【法人会員】

医療法人光生会
参与 伊藤弘人氏

明治安田生命保険(相) 岡崎支社
支社長 妹背俊紀氏

【個人会員】

伊海伸和氏

【特別会員】

(一社) 東三河新事業振興協会
会長 太田晴也氏

会員関係者の動静

【法人会員】

愛知県信用保証協会
常務理事 権田裕徳氏 (前: 松川典靖氏)

愛知東農業協同組合
代表理事組合長 竹下武重氏 (前: 海野文貴氏)

(株) Cosette
取締役社長 村上彰仁氏 (前: 山本花音氏)

サーラカーズジャパン(株)
管理本部長 草柳 学氏 (前: 高林成幸氏)

サーラフィナンシャルサービス(株)
代表取締役社長 伊藤 寛氏 (前: 渡会隆行氏)

(株) シーテック岡崎支社
執行役員岡崎支社長 森田季伸氏 (前: 高山 純氏)

(株) 新来島豊橋造船
代表取締役社長 古川 浩氏 (前: 高山則雅氏)

中京テレビ放送(株) 豊橋支局
支局長 前田卓哉氏 (前: 西尾 茂氏)

中部電力パワーグリッド(株) 豊橋支社
副支社長 高山裕規氏 (前: 西田仁彦氏)

東海東京証券(株) 豊橋支店
支店長 藤井宗樹氏 (前: 篠原浩一氏)

豊橋ケーブルネットワーク(株)
代表取締役社長 北川哲哉氏 (前: 山本鉄秀氏)

豊橋商工信用組合
常務理事 田代英二氏 (前: 古澤智幸氏)

豊橋鉄道(株)
代表取締役社長 松下 明氏 (前: 岩ヶ谷光晴氏)

パーソルテンプスタッフ(株) 中部第二営業部
部長 松本貴士氏 (前: 稲熊利江氏)

フォルクスワーゲングループジャパン(株)
代表取締役社長 マーティン ザーゲ氏 (前: マティアス シェーパース氏)

三河港ネットワーク(株)
取締役 辰巳 豊氏 (前: 杉山武士氏)

三井住友信託銀行(株)
代表取締役社長 米山学朋氏 (前: 大山一也氏)

【特別会員】

豊橋市
市議会議長 松崎正尚氏 (前: 小原昌子氏)
市議会副議長 山本賢太郎氏 (前: 市原享吾氏)

豊川市
市議会議長 富田 潤氏 (前: 神谷謙太郎氏)
市議会副議長 中川雅之氏 (前: 奥澤和行氏)

(発行日現在届出分)

Clip

Board

伝言板

◇第264回 東三河午さん交流会

日 時: 令和8年8月7日(金) 11:30~13:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」
講 師: (株) UHOLABO 代表取締役 中村 孝典氏
テーマ: 「アイデアが地域の未来を変える 東三河から世界へ」

◇第502回 東三河産学官交流サロン

日 時: 令和8年8月25日(火) 18:00~20:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」
講 師: 豊橋技術科学大学 西村 良太氏
テーマ: 「人と自然に話すAIを目指してー相槌・間・話者
交替を理解する音声対話システムー」
講 師: エアロファシリティ(株)
ファシリティ事業部事業推進部 山口 貴史氏
テーマ: 「空飛ぶクルマとパーティポートの現在地」

◇第265回 東三河午さん交流会

日 時: 令和8年9月4日(金) 11:30~13:00
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」
講 師: (株) サニーライフサポート 畑川 裕喜氏
テーマ: 「未定」

◇第503回 東三河産学官交流サロン

日 時: 令和8年9月29日(水) 18:00~20:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」

◇第266回 東三河午さん交流会

日 時: 令和8年10月9日(金) 11:30~13:00
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋4階「ザ・テラスルーム」

◇第504回 東三河産学官交流サロン

日 時: 令和8年10月27日(火) 18:00~20:30
場 所: ホテルアークリッシュ豊橋5階「ザ・グレイス」

発行日 2026 年 7 月 29 日

発行所 東三河懇話会

〒440-0888

豊橋市駅前大通 3 丁目 53 番地

太陽生命豊橋ビル 2 階

TEL 0532-55-5141 FAX 0532-56-0981

info@konwakai.jp

<https://www.konwakai.jp>

編集発行人 東三河懇話会 福田裕之

